

令和2年度

愛知県尾張旭市特別会計予算書及び予算説明書

目 次

各会計予算総括表	1
特 別 会 計	
国 民 健 康 保 険	3
土 地 取 得	45
旭 平 和 墓 園 事 業	61
介 護 保 険	75
後 期 高 齢 者 医 療	137
企 業 会 計	
水 道 事 業	155
公 共 下 水 道 事 業	195

令和2年度尾張旭市各会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		本年度予算額	前年度予算額	比 較
一 般 会 計		24,820,000	23,350,000	1,470,000
特別会計	国 民 健 康 保 険	6,726,000	7,102,000	△ 376,000
	土 地 取 得	361,000	378,000	△ 17,000
	旭 平 和 墓 園 事 業	76,000	16,000	60,000
	介 護 保 険	5,663,000	5,581,000	82,000
	後 期 高 齢 者 医 療	1,441,000	1,252,000	189,000
	小 計	14,267,000	14,329,000	△ 62,000
企業会計	水 道 事 業	2,267,964	1,927,484	340,480
	公 共 下 水 道 事 業	3,816,892	3,899,109	△ 82,217
	小 計	6,084,856	5,826,593	258,263
合 計		45,171,856	43,505,593	1,666,263

令和 2 年度

尾張旭市国民健康保険特別会計予算書

第8号議案

令和2年度尾張旭市国民健康保険特別会計予算

令和2年度尾張旭市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,726,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	1,452,750
	1 国民健康保険税	1,452,750
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	県支出金	4,518,927
	1 県補助金	4,518,927
4	財産収入	32
	1 財産運用収入	32
5	繰入金	678,535
	1 他会計繰入金	558,535
	2 基金繰入金	120,000
6	繰越金	40,000
	1 繰越金	40,000
7	諸収入	35,755
	1 延滞金及び過料	30,101
	2 雑入	5,654
	歳 入 合 計	6,726,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 128,693
	1 総務管理費	104,242
	2 徴税費	23,050
	3 運営協議会費	384
	4 趣旨普及費	1,017
2 保険給付費		4,441,723
	1 療養諸費	3,901,140
	2 高額療養費	510,760
	3 移送費	110
	4 出産育児諸費	25,213
	5 葬祭諸費	4,500
3 国民健康保険事業費納付金		2,041,862
	1 医療給付費分	1,405,693
	2 後期高齢者支援金等分	470,538
	3 介護納付金等分	165,631
4 保健事業費		94,718
	1 特定健康診査等事業費	73,670
	2 保健事業費	21,048
5 基金積立金		32
	1 基金積立金	32
6 公債費		75
	1 一般公債費	75
7 諸支出金		10,131
	1 償還金及び還付加算金	10,131
8 予備費		8,766
	1 予備費	8,766

款	項	金 額
		千円
歳 出 合 計		6,726,000

令和 2 年度

尾張旭市国民健康保険特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,452,750	1,541,190	△88,440
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 県支出金	4,518,927	4,835,038	△316,111
4 財産収入	32	44	△12
5 繰入金	678,535	639,976	38,559
6 繰越金	40,000	50,000	△10,000
7 諸収入	35,755	35,751	4
歳入合計	6,726,000	7,102,000	△376,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	128,693	136,604	△7,911
2 保険給付費	4,441,723	4,754,136	△312,413
3 国民健康保険事業費納付金	2,041,862	2,092,816	△50,954
4 保健事業費	94,718	90,988	3,730
5 基金積立金	32	44	△12
6 公債費	75	75	0
7 諸支出金	10,131	18,530	△8,399
8 予備費	8,766	8,807	△41
歳 出 合 計	6,726,000	7,102,000	△376,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1	128,692
4,412,010			29,713
			2,041,862
28,816			65,902
		32	0
			75
			10,131
			8,766
4,440,826	0	33	2,285,141

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1,452,750千円

1 項 国民健康保険税

1,452,750千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,452,200	千円 1,539,900	千円 △87,700
2 退職被保険者等国民健康保険税	550	1,290	△740
計	1,452,750	1,541,190	△88,440

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 医療給付費分 現年課税分	1,010,000	○保険医療課 現年課税分	1,010,000	千円
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	268,000	○保険医療課 現年課税分	268,000	
3 介護納付金分 現年課税分	112,000	○保険医療課 現年課税分	112,000	
4 医療給付費分 滞納繰越分	44,500	○保険医療課 滞納繰越分	44,500	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	11,000	○保険医療課 滞納繰越分	11,000	
6 介護納付金分 滞納繰越分	6,700	○保険医療課 滞納繰越分	6,700	
1 医療給付費分 滞納繰越分	350	○保険医療課 滞納繰越分	350	
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	100	○保険医療課 滞納繰越分	100	
3 介護納付金分 滞納繰越分	100	○保険医療課 滞納繰越分	100	

2 款 使用料及び手数料

1千円

1 項 手数料

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 県支出金

4,518,927千円

1 項 県補助金

4,518,927千円

1 保険給付費等交付金	4,518,927	4,826,621	△307,694
システム改修費等補助金	0	8,417	△8,417
計	4,518,927	4,835,038	△316,111

4 款 財産収入

32千円

1 項 財産運用収入

32千円

1 利子及び配当金	32	44	△12
計	32	44	△12

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理手数料	千円 1	○保険医療課 証明手数料	千円 1

1 普通交付金	4,412,010	○保険医療課 普通交付金 県費補助率10/10	4,412,010
2 特別交付金	106,917	○保険医療課 保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金分 特定健康診査等負担金分 県費補助率2/3	25,874 26,659 30,026 24,358
		(廃目)	

1 基金利子	32	○保険医療課 国民健康保険事業基金利子	32

5 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

678,535千円
558,535千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 558,535	千円 530,976	千円 27,559
計	558,535	530,976	27,559

5 款 繰入金
2 項 基金繰入金

678,535千円
120,000千円

1 国民健康保険事業基金繰入金	120,000	109,000	11,000
計	120,000	109,000	11,000

6 款 繰越金
1 項 繰越金

40,000千円
40,000千円

1 繰越金	40,000	50,000	△10,000
計	40,000	50,000	△10,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定 繰入金	千円 322,361	○保険医療課 保険税軽減分 保険者支援分	千円 211,322 111,039
2 その他一般会 計繰入金	236,174	○保険医療課 その他一般会計繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他繰入金	236,174 128,692 16,800 21,445 69,237

1 国民健康保険 事業基金繰入 金	120,000	○保険医療課 国民健康保険事業基金繰入金	120,000

1 繰越金	40,000	○保険医療課 繰越金	40,000

7 款 諸収入

35,755千円

1 項 延滞金及び過料

30,101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	千円 30,000	千円 30,000	千円 0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 過料	1	1	0
計	30,101	30,101	0

7 款 諸収入

35,755千円

2 項 雑入

5,654千円

1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	500	500	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	152	148	4
計	5,654	5,650	4

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 延滞金	千円 30,000	○保険医療課 一般被保険者延滞金	千円 30,000
1 退職被保険者 等延滞金	100	○保険医療課 退職被保険者等延滞金	100
1 過料	1	○保険医療課 過料	1

1 一般被保険者 第三者納付金	5,000	○保険医療課 一般被保険者第三者行為損害賠償金	5,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	○保険医療課 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1
1 一般被保険者 返納金	500	○保険医療課 一般被保険者返納金	500
1 退職被保険者 等返納金	1	○保険医療課 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	152	○保険医療課 指定公費受入金 特別交付金過年度分追加交付金 雑入	150 1 1

3 歳 出

1 款 総務費

128,693千円

1 項 総務管理費

104,242千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 102,173	千円 110,746	千円 △8,573	千円	千円	千円 1 使用料及び 手数料 1	千円 102,172

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 6,723	○保険医療課	千円
2 給料	35,914	12-0501 国民健康保険資格・管理事業	17,977
3 職員手当等	22,966	普通旅費	50
4 共済費	18,447	消耗品費	220
8 旅費	196	印刷製本費	460
10 需用費	730	備品修繕料	50
11 役務費	11,873	郵便料	6,000
12 委託料	4,750	共同電算処理手数料	5,543
18 負担金、補助 及び交付金	574	第三者行為求償事務手数料	330
		電算事務委託料	4,750
		庁舎光熱水費等負担金	431
		共同消耗品等負担金	133
		東海北陸国保主管課長研究会負担金	10
		98-0201 人件費	75,796
		一般職給料（10人）	35,914
		扶養手当	330
		管理職手当	797
		地域手当	2,223
		通勤手当	451
		住居手当	992
		時間外勤務手当	2,500
		期末勤勉手当	15,007
		職員共済組合負担金	12,174
		退職手当組合負担金	5,408
		98-0501 会計年度任用職員報酬	8,400
		会計年度任用職員報酬（6人）	6,723
		期末手当	666
		会計年度任用職員社会保険料	865
		費用弁償	146

1 款 総務費

128,693千円

1 項 総務管理費

104,242千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	千円 2,069	千円 2,016	千円 53	千円	千円	千円	千円 2,069
計	104,242	112,762	△8,520	0	0	1	104,241

1 款 総務費

128,693千円

2 項 徴税费

23,050千円

1 賦課徴收費	23,050	22,691	359				23,050
計	23,050	22,691	359	0	0	0	23,050

1 款 総務費

128,693千円

3 項 運営協議会費

384千円

1 運営協議会費	384	384	0				384
計	384	384	0	0	0	0	384

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,069	○保険医療課 12-0501 国民健康保険資格・管理事業 国民健康保険団体連合会負担金 情報処理業務負担金 国保情報集約システム負担金 オンライン資格確認等システム運営負担金	千円 2,069 584 104 1,347 34

10 需用費	257	○保険医療課 12-0502 国民健康保険税賦課事業	23,050
11 役務費	2,400	消耗品費	28
12 委託料	10,388	印刷製本費	229
		郵便料	2,400
18 負担金、補助 及び交付金	10,005	電算事務委託料 保険税徴収業務負担金 住民情報システム経費負担金	10,388 5,943 4,062

1 報酬	384	○保険医療課 12-0503 国民健康保険運営協議会事業 委員報酬	384 384

1 款 総務費

128,693千円

4 項 趣旨普及費

1,017千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 1,017	千円 767	千円 250	千円	千円	千円	千円 1,017
計	1,017	767	250	0	0	0	1,017

2 款 保険給付費

4,441,723千円

1 項 療養諸費

3,901,140千円

1 一般被保険者療養給付費	3,850,000	4,140,000	△290,000	3,850,000 県支出金 3,850,000			
2 退職被保険者等療養給付費	100	500	△400	100 県支出金 100			
3 一般被保険者療養費	37,000	38,000	△1,000	37,000 県支出金 37,000			
4 退職被保険者等療養費	100	200	△100	100 県支出金 100			
5 審査支払手数料	13,940	14,391	△451	13,940 県支出金 13,940			
計	3,901,140	4,193,091	△291,951	3,901,140	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 1,017	○保険医療課 12-0504 国民健康保険趣旨普及事業 消耗品費 印刷製本費	千円 1,017 940 77

18 負担金、補助 及び交付金	3,850,000	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者療養給付費負担金	3,850,000 3,850,000
18 負担金、補助 及び交付金	100	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 退職被保険者等療養給付費負担金	100 100
18 負担金、補助 及び交付金	37,000	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者療養費負担金	37,000 37,000
18 負担金、補助 及び交付金	100	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 退職被保険者等療養費負担金	100 100
11 役務費	13,940	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 診療報酬明細書審査支払手数料	13,940 13,940

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

4,441,723千円
510,760千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 510,000	千円 526,000	千円 △16,000	千円 510,000 県支出金 510,000	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	250	250	0	250 県支出金 250			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500 県支出金 500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	100	△90	10 県支出金 10			
計	510,760	526,850	△16,090	510,760	0	0	0

2 款 保険給付費
3 項 移送費

4,441,723千円
110千円

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
2 退職被保険者等移送費	10	100	△90	10 県支出金 10			
計	110	200	△90	110	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 510,000	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者高額療養費負担金	千円 510,000 510,000
18 負担金、補助 及び交付金	250	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 退職被保険者等高額療養費負担金	250 250
18 負担金、補助 及び交付金	500	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	500 500
18 負担金、補助 及び交付金	10	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	10 10

18 負担金、補助 及び交付金	100	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者移送費負担金	100 100
18 負担金、補助 及び交付金	10	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 退職被保険者等移送費負担金	10 10

2 款 保険給付費

4,441,723千円

4 項 出産育児諸費

25,213千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 25,200	千円 28,980	千円 △3,780	千円	千円	千円	千円 25,200
2 審査支払手数料	13	15	△2				13
計	25,213	28,995	△3,782	0	0	0	25,213

2 款 保険給付費

4,441,723千円

5 項 葬祭諸費

4,500千円

1 葬祭費	4,500	5,000	△500				4,500
計	4,500	5,000	△500	0	0	0	4,500

3 款 国民健康保険事業費納付金

2,041,862千円

1 項 医療給付費分

1,405,693千円

1 一般被保険者医療給付費分	1,404,132	1,467,376	△63,244				1,404,132
2 退職被保険者等医療給付費分	1,561	264	1,297				1,561
計	1,405,693	1,467,640	△61,947	0	0	0	1,405,693

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 25,200	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 出産育児一時金	千円 25,200 25,200
11 役務費	13	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 出産育児一時金支払事務手数料	13 13

18 負担金、補助 及び交付金	4,500	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 葬祭費	4,500 4,500

18 負担金、補助 及び交付金	1,404,132	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分	1,404,132 1,404,132
18 負担金、補助 及び交付金	1,561	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 退職被保険者等医療給付費分	1,561 1,561

3 款 国民健康保険事業費納付金

2,041,862千円

2 項 後期高齢者支援金等分

470,538千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 470,538	千円 465,466	千円 5,072	千円	千円	千円	千円 470,538
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	94	△94				
計	470,538	465,560	4,978	0	0	0	470,538

3 款 国民健康保険事業費納付金

2,041,862千円

3 項 介護納付金等分

165,631千円

1 介護納付金等分	165,631	159,616	6,015				165,631
計	165,631	159,616	6,015	0	0	0	165,631

4 款 保健事業費

94,718千円

1 項 特定健康診査等事業費

73,670千円

1 特定健康診査等事業費	73,670	71,057	2,613	26,189 県支出金 26,189			47,481
--------------	--------	--------	-------	--------------------------	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 470,538	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 470,538 470,538
		(廃目)	

18 負担金、補助 及び交付金	165,631	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 介護納付金等分	165,631 165,631

1 報酬	1,036	○保険医療課	
7 報償費	50	12-0511 特定健診・特定保健指導事業 特定保健指導医師等謝礼	72,609 50
8 旅費	25	消耗品費	160
10 需用費	290	印刷製本費	130
		郵便料	1,250
11 役務費	2,894	特定健診・保健指導費用決済手数料	328
		特定健診・保健指導データ管理手数料	1,316

国民健康保険特別会計

4款 保健事業費

94,718千円

1項 特定健康診査等事業費

73,670千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	73,670	71,057	2,613	26,189	0	0	47,481

4款 保健事業費

94,718千円

2項 保健事業費

21,048千円

1 疾病予防費	21,048	19,931	1,117	2,627			18,421
				県支出金 2,627			
計	21,048	19,931	1,117	2,627	0	0	18,421

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 69,278	特定健康診査委託料	千円 67,340
13 使用料及び賃借料	97	特定保健指導委託料	1,000
		特定健康診査通知書作成委託料	384
		健康情報システム改修委託料	385
		健康情報システム運用委託料	169
		健康情報システムサーバ機器借上料	97
		98-0501 会計年度任用職員報酬	1,061
		会計年度任用職員報酬（1人）	1,036
		費用弁償	25

10 需用費	111	○保険医療課	
11 役務費	3,321	12-0512 国民健康保険健康増進事業	21,048
		消耗品費	101
12 委託料	11,967	印刷製本費	10
		郵便料	3,282
18 負担金、補助及び交付金	5,649	情報提供手数料	39
		医療費通知等作成委託料	3,155
		短期人間ドック委託料	5,456
		短期人間ドック通知書作成委託料	449
		簡易脳検診委託料	2,817
		簡易脳検診受検者選定委託料	90
		健康診査負担金	5,649

5款 基金積立金

32千円

1項 基金積立金

32千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	千円 32	千円 44	千円 △12	千円	千円	千円 32 財産収入 32	千円
計	32	44	△12	0	0	32	0

6款 公債費

75千円

1項 一般公債費

75千円

1 利子	75	75	0				75
計	75	75	0	0	0	0	75

7款 諸支出金

10,131千円

1項 償還金及び還付加算金

10,131千円

1 一般被保険者保険税還付金	9,600	8,000	1,600				9,600
2 退職被保険者等保険税還付金	200	200	0				200
3 一般被保険者還付加算金	300	300	0				300
4 退職被保険者等還付加算金	30	30	0				30

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 32	○保険医療課	千円
		12-0513 国民健康保険事業基金積立金	32
		基金積立金	32

22 償還金、利子 及び割引料	75	○保険医療課	
		12-0514 一時借入金利子	75
		一時借入金利子	75

22 償還金、利子 及び割引料	9,600	○保険医療課	
		12-0515 国民健康保険税還付金及び還付加算金	9,600
		一般被保険者過年度保険税還付金	9,600
22 償還金、利子 及び割引料	200	○保険医療課	
		12-0515 国民健康保険税還付金及び還付加算金	200
		退職被保険者等過年度保険税還付金	200
22 償還金、利子 及び割引料	300	○保険医療課	
		12-0515 国民健康保険税還付金及び還付加算金	300
		一般被保険者保険税還付加算金	300
22 償還金、利子 及び割引料	30	○保険医療課	
		12-0515 国民健康保険税還付金及び還付加算金	30
		退職被保険者等保険税還付加算金	30

国民健康保険特別会計

7款 諸支出金

10,131千円

1項 償還金及び還付加算金

10,131千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 償還金	千円 1	千円 10,000	千円 △9,999	千円	千円	千円	千円 1
計	10,131	18,530	△8,399	0	0	0	10,131

8款 予備費

8,766千円

1項 予備費

8,766千円

1 予備費	8,766	8,807	△41				8,766
計	8,766	8,807	△41	0	0	0	8,766

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 1	○保険医療課 12-0516 国県支出金等返納金 国県支出金等返納金	千円 1 1

予備費	8,766	○保険医療課 12-0518 予備費 予備費	8,766 8,766

給与費明細書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)						
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	384				384		384	
	計	15	384				384		384	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	384				384		384	
	計	15	384				384		384	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(7) 10	7,759	35,914	22,966	66,639	18,447	85,086	
前年度	() 11		40,475	24,763	65,238	20,092	85,330	
比 較	(7) △ 1	7,759	△ 4,561	△ 1,797	1,401	△ 1,645	△ 244	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	330	797	2,223	451	992	2,500
	前年度	580	797	2,512	453	1,002	2,500
	比 較	△ 250	0	△ 289	△ 2	△ 10	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			15,007	666		
	前年度			16,919			
	比 較			△ 1,912	666		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 10		35,914	22,300	58,214	17,582	75,796	
前年度	() 11		40,475	24,763	65,238	20,092	85,330	
比 較	() △ 1		△ 4,561	△ 2,463	△ 7,024	△ 2,510	△ 9,534	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	330	797	2,223	451	992	2,500
	前年度	580	797	2,512	453	1,002	2,500
	比 較	△ 250	0	△ 289	△ 2	△ 10	0
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			15,007			
	前年度			16,919			
	比 較			△ 1,912			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(7)	7,759		666	8,425	865	9,290	
前年度	()				0		0	
比 較	(7)	7,759		666	8,425	865	9,290	

※ 職員数の () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 当 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度				666		
	前年度						
	比 較				666		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	△ 4,561	給与改定に伴う増減分	93		給与改定の状況 前年度給与改定率 0.26% 前年度給与改定実施時期 平成31年4月	
		昇給に伴う増加分	423			
		その他の増減分	△ 5,077	①新陳代謝等に係る増減分 △ 5,272 ②その他 195		
職員手当	△ 1,797	制度改正に伴う増減分	872	地域手当	6	支給月数改定及び給料改定によるはね返し分
				期末勤勉手当	200	
				期末手当	666	会計年度任用職員制度導入による増額
		その他の増減分	△ 2,669	扶養手当	△ 250	
				地域手当	△ 295	
				通勤手当	△ 2	
				住居手当	△ 10	
				期末勤勉手当	△ 2,112	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	296,150
	平均給与月額 (円)	337,898
	平均年齢	37歳11月
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	297,490
	平均給与月額 (円)	337,360
	平均年齢	38歳7月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	()	1 () 10.0
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	3 () 30.0
	3級	()	1 () 10.0
	2級	()	5 () 50.0
	1級	()	()
	計	()	10 () 100.0
平成31年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	()	1 () 9.1
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	4 () 36.3
	3級	()	2 () 18.2
	2級	()	2 () 18.2
	1級	()	2 () 18.2
	計	()	11 () 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国 の 制 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和 2 年度

尾張旭市土地取得特別会計予算書

第9号議案

令和2年度尾張旭市土地取得特別会計予算

令和2年度尾張旭市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ361,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 19
	1 財産運用収入	18
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		188,489
	1 繰入金	188,489
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		172,491
	1 土地開発基金借入金	172,491
歳 入 合 計		361,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	土地取得費	172,491
	1 土地取得費	172,491
2	土地開発基金費	1,146
	1 土地開発基金費	1,146
3	公債費	187,361
	1 公債費	187,361
4	諸支出金	2
	1 土地開発基金償還金	2
	歳 出 合 計	361,000

令和 2 年度

尾張旭市土地取得特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	19	21	△2
2 繰入金	188,489	188,981	△492
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	172,491	188,997	△16,506
歳入合計	361,000	378,000	△17,000

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		172,491	0
		1,146	0
		187,361	0
		2	0
0	0	361,000	0

2 歳 入

1 款 財産収入 19千円

1 項 財産運用収入 18千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地開発基金運用収入	千円 18	千円 20	千円 △2
計	18	20	△2

1 款 財産収入 19千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 繰入金 188,489千円

1 項 繰入金 188,489千円

1 繰入金	188,489	188,981	△492
計	188,489	188,981	△492

3 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 18	○財産経営課 預金利子	千円 18

1 土地売払収入	1	○財産経営課 土地売払収入	1

1 一般会計繰入 金	188,489	○財産経営課 一般会計繰入金	188,489

1 繰越金	1	○財産経営課 繰越金	1

4款 諸収入

172,491千円

1項 土地開発基金借入金

172,491千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地開発基金借入金	千円 172,491	千円 188,997	千円 △16,506
計	172,491	188,997	△16,506

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地開発基金 借入金	千円 172,491	○財産経営課 土地開発基金借入金	千円 172,491

3 歳 出

1 款 土地取得費 172,491千円

1 項 土地取得費 172,491千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	千円 172,491	千円 188,997	千円 △16,506	千円	千円	千円 172,491 諸収入 172,491	千円
計	172,491	188,997	△16,506	0	0	172,491	0

2 款 土地開発基金費 1,146千円

1 項 土地開発基金費 1,146千円

1 土地開発基金費	1,146	1,148	△2			1,146 財産収入 18 繰入金 1,128	
計	1,146	1,148	△2	0	0	1,146	0

3 款 公債費 187,361千円

1 項 公債費 187,361千円

1 元金	185,275	185,263	12			185,275 繰入金 185,275	
2 利子	2,086	2,590	△504			2,086 繰入金 2,086	
計	187,361	187,853	△492	0	0	187,361	0

節		説	明
区 分	金 額		
16 公有財産購入 費	千円 172,491	○財産経営課 82-0928 公有財産先行取得事業 公共用地先行取得費	千円 172,491 172,491

27 繰出金	1,146	○財産経営課 82-0929 土地開発基金繰出金 土地開発基金繰出金	1,146 1,146

22 償還金、利子 及び割引料	185,275	○財産経営課 82-0931 償還元金 償還元金	185,275 185,275
22 償還金、利子 及び割引料	2,086	○財産経営課 82-0933 償還利子 償還利子	2,086 2,086

4款 諸支出金

2千円

1項 土地開発基金償還金

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地開発基金償還金	千円 2	千円 2	千円 0	千円	千円	千円 2 財産収入 1 繰越金 1	千円
計	2	2	0	0	0	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 2	○財産経営課 82-0927 土地開発基金償還金 土地開発基金償還金	千円 2 2

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見 込 額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現 在 高 見 込 額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得事業	1,095,097	909,835	0	185,275	724,560

令和 2 年度

尾張旭市旭平和墓園事業特別会計予算書

第10号議案

令和2年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計予算

令和2年度尾張旭市の旭平和墓園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ76,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 事業収入		74,633
	1 使用料	74,633
2 財産収入		12
	1 財産運用収入	12
3 繰越金		1,355
	1 繰越金	1,355
	歳 入 合 計	76,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 74,820
	1 総務管理費	74,820
2 公債費		180
	1 公債費	180
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		76,000

令和 2 年度

尾張旭市旭平和墓園事業特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	74,633	14,633	60,000
2 財産収入	12	18	△6
3 繰越金	1,355	1,348	7
繰入金	0	1	△1
歳入合計	76,000	16,000	60,000

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		74,465	355
		180	0
			1,000
0	0	74,645	1,355

2 歳 入

1 款 事業収入 74,633千円

1 項 使用料 74,633千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 永代使用料	千円 74,633	千円 14,633	千円 60,000
計	74,633	14,633	60,000

2 款 財産収入 12千円

1 項 財産運用収入 12千円

1 利子及び配当金	12	18	△6
計	12	18	△6

3 款 繰越金 1,355千円

1 項 繰越金 1,355千円

1 繰越金	1,355	1,348	7
計	1,355	1,348	7

款 繰入金 0千円

項 繰入金 0千円

繰入金	0	1	△1
計	0	1	△1

節		説	明
区 分	金 額		
1 永代使用料	千円 74,633	○環境課 永代使用料	千円 74,633

1 基金利子	12	○環境課 旭平和墓園管理基金利子	12

1 繰越金	1,355	○環境課 繰越金	1,355

		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

74,820千円

1 項 総務管理費

74,820千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務管理費	千円 74,820	千円 15,000	千円 59,820	千円	千円	千円 74,465	千円 355
						事業収入 74,453	
						財産収入 12	
計	74,820	15,000	59,820	0	0	74,465	355

2 款 公債費

180千円

1 項 公債費

180千円

1 利子	180	0	180			180	
						事業収入 180	
計	180	0	180	0	0	180	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 3,600	○環境課	千円
11 役務費	13	54-0401 旭平和墓園運営事業	18,755
12 委託料	9,678	消耗品費	400
17 備品購入費	150	印刷製本費	100
18 負担金、補助 及び交付金	34	光熱水費	600
22 償還金、利子 及び割引料	1,500	施設修繕料	2,500
24 積立金	56,065	浄化槽検査手数料	10
27 繰出金	3,780	建物損害保険料	3
		環境整備委託料	5,440
		墓園管理システム保守点検委託料	1,238
		合葬式墓地維持管理委託料	3,000
		施設用備品購入費	150
		庁舎光熱水費等負担金	34
		永代使用料還付金	1,500
		一般会計繰出金	3,780
		54-0402 旭平和墓園管理基金積立金	56,065
		旭平和墓園管理基金積立金	56,065

22 償還金、利子 及び割引料	180	○環境課	
		54-0901 旭平和墓園事業償還利子	180
		償還利子	180

3款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
予備費	千円		千円
	1,000	○環境課	
		54-0403 予備費	1,000
		予備費	1,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見 込 額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現 在 高 見 込 額
			令和2年度中 起 債 見 込 額	令和2年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
墓園整備事業	0	49,800	0	0	49,800

令和 2 年度

尾張旭市介護保険特別会計予算書

第 1 1 号議案

令和 2 年度尾張旭市介護保険特別会計予算

令和 2 年度尾張旭市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 6 6 3, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 9 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 2 日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	1,268,233
	1 介護保険料	1,268,233
2	使用料及び手数料	101
	1 手数料	101
3	国庫支出金	1,156,062
	1 国庫負担金	939,278
	2 国庫補助金	216,784
4	支払基金交付金	1,429,293
	1 支払基金交付金	1,429,293
5	県支出金	770,706
	1 県負担金	712,361
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	58,344
6	財産収入	72
	1 財産運用収入	72
7	寄附金	1
	1 寄附金	1
8	繰入金	1,028,525
	1 一般会計繰入金	928,525
	2 基金繰入金	100,000
9	繰越金	10,000
	1 繰越金	10,000
10	諸収入	7
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	4
	歳 入 合 計	5,663,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 170,332
	1 総務管理費	122,024
	2 徴収費	15,608
	3 介護認定審査会費	28,467
	4 趣旨普及費	490
	5 運営協議会費	3,743
2 保険給付費		5,081,960
	1 介護サービス等諸費	4,583,040
	2 介護予防サービス等諸費	206,030
	3 その他諸費	3,100
	4 高額介護サービス等費	165,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	24,200
	6 特定入所者介護サービス等費	100,290
3 地域支援事業費		383,983
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	203,634
	2 一般介護予防事業費	8,070
	3 包括的支援事業・任意事業費	172,279
4 基金積立金		72
	1 基金積立金	72
5 公債費		143
	1 公債費	143
6 諸支出金		21,510
	1 償還金及び還付加算金	21,510
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		5,663,000

令和 2 年度

尾張旭市介護保険特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,268,233	1,276,834	△8,601
2 使用料及び手数料	101	101	0
3 国庫支出金	1,156,062	1,170,105	△14,043
4 支払基金交付金	1,429,293	1,417,180	12,113
5 県支出金	770,706	757,621	13,085
6 財産収入	72	35	37
7 寄附金	1	1	0
8 繰入金	1,028,525	949,116	79,409
9 繰越金	10,000	10,000	0
10 諸収入	7	7	0
歳入合計	5,663,000	5,581,000	82,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	170,332	150,005	20,327
2 保険給付費	5,081,960	5,049,860	32,100
3 地域支援事業費	383,983	354,447	29,536
4 基金積立金	72	35	37
5 公債費	143	143	0
6 諸支出金	21,510	21,510	0
7 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	5,663,000	5,581,000	82,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
		100	170,232
1,731,733		2,165,264	1,184,963
195,027		122,173	66,783
		72	0
		143	0
			21,510
			5,000
1,926,760	0	2,287,752	1,448,488

2 歳 入

1 款 保険料

1,268,233千円

1 項 介護保険料

1,268,233千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 1,268,233	千円 1,276,834	千円 △8,601
計	1,268,233	1,276,834	△8,601

2 款 使用料及び手数料

101千円

1 項 手数料

101千円

1 総務手数料	101	101	0
計	101	101	0

3 款 国庫支出金

1,156,062千円

1 項 国庫負担金

939,278千円

1 介護給付費負担金	939,278	937,160	2,118
計	939,278	937,160	2,118

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 1,179,300	○長寿課 現年度分特別徴収保険料	千円 1,179,300
2 現年度分普通 徴収保険料	87,013	○長寿課 現年度分普通徴収保険料	87,013
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,920	○長寿課 滞納繰越分普通徴収保険料	1,920

1 総務手数料	101	○長寿課 総務手数料 介護保険事業所指定等手数料	1 100

1 現年度分	939,277	○長寿課 現年度分 国庫負担率15/100・20/100	939,277
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

1,156,062千円
216,784千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	千円 80,097	千円 115,801	千円 △35,704
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	52,927	49,736	3,191
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	63,760	57,408	6,352
4 保険者機能強化推進交付金	20,000	10,000	10,000
計	216,784	232,945	△16,161

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1,429,293千円
1,429,293千円

1 介護給付費交付金	1,372,132	1,363,466	8,666
2 地域支援事業支援交付金	57,161	53,714	3,447

節		金額	説明	明
区分				
1 現年度分調整 交付金	千円 80,096	○長寿課 現年度分調整交付金	千円 80,096	
2 過年度分調整 交付金	1	○長寿課 過年度分調整交付金	1	
1 現年度分	52,926	○長寿課 現年度分 国庫補助率25/100	52,926	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 現年度分	63,759	○長寿課 現年度分 国庫補助率38.5/100	63,759	
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1	
1 保険者機能強 化推進交付金	20,000	○長寿課 保険者機能強化推進交付金	20,000	

1 現年度分	1,372,131	○長寿課 現年度分 交付率27/100	1,372,131
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1
1 現年度分	57,160	○長寿課	

4款 支払基金交付金

1,429,293千円

1項 支払基金交付金

1,429,293千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,429,293	1,417,180	12,113

5款 県支出金

770,706千円

1項 県負担金

712,361千円

1 介護給付費負担金	712,361	704,048	8,313
計	712,361	704,048	8,313

5款 県支出金

770,706千円

2項 財政安定化基金支出金

1千円

1 貸付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 県支出金

770,706千円

3項 県補助金

58,344千円

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,464	24,868	1,596
------------------------------	--------	--------	-------

節		説明	明
区分	金額		
	千円	現年度分 交付率27/100	千円 57,160
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1

1 現年度分	712,360	○長寿課 現年度分 県費負担率12.5/100・17.5/100	712,360
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1

1 貸付金	1	○長寿課 貸付金	1

1 現年度分	26,463	○長寿課 現年度分 県費補助率12.5/100	26,463
--------	--------	-------------------------------	--------

5 款 県支出金
3 項 県補助金

770,706千円
58,344千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	31,880	28,704	3,176
計	58,344	53,572	4,772

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

72千円
72千円

1 利子及び配当金	72	35	37
計	72	35	37

7 款 寄附金
1 項 寄附金

1千円
1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1,028,525千円
928,525千円

1 介護給付費繰入金	635,246	631,232	4,014
------------	---------	---------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
2 過年度分	千円 1	○長寿課 過年度分	千円 1
1 現年度分	31,879	○長寿課 現年度分 県費補助率19.25/100	31,879
2 過年度分	1	○長寿課 過年度分	1

1 基金利子	72	○長寿課 介護給付費準備基金利子	72

1 一般寄附金	1	○長寿課 一般寄附金	1

1 現年度分	635,245	○長寿課 現年度分 負担率12.5/100	635,245
--------	---------	-----------------------------	---------

介護保険特別会計

8款 繰入金

1,028,525千円

1項 一般会計繰入金

928,525千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,464	24,868	1,596
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	38,551	35,107	3,444
4 低所得者保険料軽減繰入金	57,889	7,861	50,028
5 その他一般会計繰入金	170,375	150,048	20,327
計	928,525	849,116	79,409

8款 繰入金

1,028,525千円

2項 基金繰入金

100,000千円

1 介護給付費準備基金繰入金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

節		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額				
2	過年度分		千円 1	○長寿課 過年度分	千円 1
1	現年度分		26,463	○長寿課 現年度分 負担率12.5/100	26,463
2	過年度分		1	○長寿課 過年度分	1
1	現年度分		38,550	○長寿課 現年度分 負担率19.25/100	38,550
2	過年度分		1	○長寿課 過年度分	1
1	現年度分		57,888	○長寿課 現年度分	57,888
2	過年度分		1	○長寿課 過年度分	1
1	事務費繰入金		170,375	○長寿課 事務費繰入金	170,375

1	介護給付費準備基金繰入金		100,000	○長寿課 介護給付費準備基金繰入金	100,000

9 款 繰越金
1 項 繰越金

10,000千円
10,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0
計	10,000	10,000	0

10 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

7千円
3千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

10 款 諸収入
2 項 雑入

7千円
4千円

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	2	2	0
計	4	4	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 10,000	○長寿課 繰越金	千円 10,000

1 第1号被保険者延滞金	1	○長寿課 第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険者加算金	1	○長寿課 第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	○長寿課 過料	1

1 第三者納付金	1	○長寿課 第三者納付金	1
1 返納金	1	○長寿課 返納金	1
1 雑入	2	○長寿課 第1号被保険者過年度保険料還付金等受入金 雑入	1 1

3 歳 出

1 款 総務費

170,332千円

1 項 総務管理費

122,024千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 121,924	千円 96,070	千円 25,854	千円	千円	千円 100 使用料及び 手数料 100	千円 121,824

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 24,003	○長寿課	千円
2 給料	37,960	14-0434 地域密着型サービス事業者指定・指導事業	990
3 職員手当等	27,579	介護事業者管理システム改修委託料	330
4 共済費	22,378	介護事業者管理システム使用料	660
8 旅費	414	98-0201 人件費	81,108
10 需用費	1,000	一般職給料（10人）	37,960
11 役務費	6,745	扶養手当	1,020
12 委託料	330	管理職手当	2,164
13 使用料及び賃借料	660	地域手当	2,469
18 負担金、補助及び交付金	855	通勤手当	355
		住居手当	182
		時間外勤務手当	2,000
		期末勤勉手当	16,415
		職員共済組合負担金	12,839
		退職手当組合負担金	5,704
		98-0501 会計年度任用職員報酬	31,152
		会計年度任用職員報酬（14人）	24,003
		期末手当	2,974
		会計年度任用職員社会保険料	3,835
		費用弁償	340
		99-0404 介護保険一般管理事務	8,674
		普通旅費	74
		消耗品費	300
		印刷製本費	700
		郵便料	6,160
		国保連合会苦情処理等手数料	585
		庁舎光熱水費等負担金	436
		共同消耗品等負担金	317
		国保連合会介護情報負担金	92

1 款 総務費

170,332千円

1 項 総務管理費

122,024千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	100	100	0				100
計	122,024	96,170	25,854	0	0	100	121,924

1 款 総務費

170,332千円

2 項 徴收費

15,608千円

1 賦課徴收費	15,608	18,786	△3,178				15,608
計	15,608	18,786	△3,178	0	0	0	15,608

1 款 総務費

170,332千円

3 項 介護認定審査会費

28,467千円

1 介護認定審査会費	10,323	10,537	△214				10,323
------------	--------	--------	------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	研修会等出席者負担金	千円 10
18 負担金、補助 及び交付金	100	○長寿課 14-0427 第三者行為求償事務 第三者行為求償事務負担金	100 100

11 役務費	53	○長寿課	
12 委託料	15,474	14-0419 介護保険料賦課徴収事務 収納手数料	15,608 53
18 負担金、補助 及び交付金	81	介護保険システム電算事務委託料 介護保険システム改修委託料 コンビニ等収納業務委託料 介護保険システム保守委託料 特別徴収経由事務経費負担金	7,763 1,045 385 6,281 81

1 報酬	10,168	○長寿課	
7 報償費	64	14-0421 介護認定事務 介護認定審査会委員報酬	10,323 10,168
8 旅費	30	新規介護認定審査会委員研修謝礼 特別旅費	64 30
13 使用料及び賃 借料	61	コンピュータ借上料	61

介護保険特別会計

1 款 総務費

170,332千円

3 項 介護認定審査会費

28,467千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 認定調査等 費	千円 18,144	千円 23,628	千円 △5,484	千円	千円	千円	千円 18,144
計	28,467	34,165	△5,698	0	0	0	28,467

1 款 総務費

170,332千円

4 項 趣旨普及費

490千円

1 趣旨普及費	490	525	△35				490
計	490	525	△35	0	0	0	490

1 款 総務費

170,332千円

5 項 運営協議会費

3,743千円

1 運営協議会 費	3,743	359	3,384				3,743
--------------	-------	-----	-------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 10	○長寿課	千円
10 需用費	584	14-0421 介護認定事務	18,144
11 役務費	15,617	普通旅費	10
12 委託料	990	燃料費	264
13 使用料及び賃借料	20	備品修繕料	320
17 備品購入費	900	主治医意見書作成料支払事務手数料	200
26 公課費	23	医師意見書作成手数料	15,221
		自動車損害保険料	196
		指定居宅介護支援事業者等調査委託料	990
		有料道路通行料	5
		駐車場使用料	15
		公用車購入費	900
		自動車重量税	23

10 需用費	490	○長寿課	
		14-0422 介護保険趣旨普及事業	490
		消耗品費	490

1 報酬	359	○長寿課	
12 委託料	3,384	14-0505 高齢者保健福祉計画策定・推進事業	3,384
		高齢者保健福祉計画策定支援委託料	3,384

介護保険特別会計

1 款 総務費

170,332千円

5 項 運営協議会費

3,743千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	3,743	359	3,384	0	0	0	3,743

2 款 保険給付費

5,081,960千円

1 項 介護サービス等諸費

4,583,040千円

1 居宅介護サービス給付費	2,480,000	2,450,000	30,000	845,086		1,056,652	578,262
				国庫支出金 524,086		支払基金交 付金 669,600	
				県支出金 321,000		繰入金 387,052	
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2
				国庫支出金 3		支払基金交 付金 3	
				県支出金 1		繰入金 1	
3 地域密着型介護サービス給付費	640,000	640,000	0	218,087		272,684	149,229
				国庫支出金 138,087		支払基金交 付金 172,800	
				県支出金 80,000		繰入金 99,884	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	14-0506 介護保険運営協議会事業	千円 359
		介護保険運営協議会委員報酬	359

18 負担金、補助 及び交付金	2,480,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 居宅介護サービス給付費負担金	2,480,000 2,480,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例居宅介護サービス給付費負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	640,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 地域密着型介護サービス給付費負担金	640,000 640,000

2 款 保険給付費

5,081,960千円

1 項 介護サービス等諸費

4,583,040千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	千円 10	千円 10	千円 0	千円 4 国庫支出金 3 県支出金 1	千円 千円 千円	千円 4 支払基金交付金 3 繰入金 1	千円 2
5 施設介護サービス給付費	1,200,000	1,200,000	0	408,913 国庫支出金 198,913 県支出金 210,000		511,282 支払基金交付金 324,000 繰入金 187,282	279,805
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	5 国庫支出金 3 県支出金 2		4 支払基金交付金 3 繰入金 1	1
7 居宅介護福祉用具購入費	7,000	7,000	0	2,385 国庫支出金 1,510 県支出金 875		2,983 支払基金交付金 1,890 繰入金 1,093	1,632
8 居宅介護住宅改修費	16,000	16,000	0	5,452 国庫支出金 3,452		6,817	3,731

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	千円 10 10
18 負担金、補助 及び交付金	1,200,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 施設介護サービス給付費負担金	1,200,000 1,200,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例施設介護サービス給付費負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	7,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 居宅介護福祉用具購入費負担金	7,000 7,000
18 負担金、補助 及び交付金	16,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 居宅介護住宅改修費負担金	16,000 16,000

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5,081,960千円

1 項 介護サービス等諸費

4,583,040千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 2,000		支払基金交 付金 4,320 繰入金 2,497	
9 居宅介護サービス計画給付費	240,000	240,000	0	81,782 国庫支出金 51,782 県支出金 30,000		102,257 支払基金交 付金 64,800 繰入金 37,457	55,961
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4 国庫支出金 3 県支出金 1		4 支払基金交 付金 3 繰入金 1	2
計	4,583,040	4,553,040	30,000	1,561,722	0	1,952,691	1,068,627

2 款 保険給付費

5,081,960千円

2 項 介護予防サービス等諸費

206,030千円

1 介護予防サービス給付費	139,000	139,000	0	47,365 国庫支出金 28,890 県支出金 18,475		59,224 支払基金交 付金 37,530 繰入金 21,694	32,411
---------------	---------	---------	---	---	--	--	--------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
18 負担金、補助 及び交付金	240,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 240,000 居宅介護サービス計画給付費負担金 240,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 10 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 10

18 負担金、補助 及び交付金	139,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 139,000 介護予防サービス給付費負担金 139,000
--------------------	---------	--

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5,081,960千円

2 項 介護予防サービス等諸費

206,030千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 特例介護予 防サービス 給付費	千円 10	千円 10	千円 0	千円 4 国庫支出金 3 県支出金 1	千円 4 支払基金交 付金 3 繰入金 1	千円 4 支払基金交 付金 3 繰入金 1	千円 2
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	7,200	7,200	0	2,453 国庫支出金 1,553 県支出金 900	3,068 支払基金交 付金 1,944 繰入金 1,124	3,068 支払基金交 付金 1,944 繰入金 1,124	1,679
4 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	10	10	0	4 国庫支出金 3 県支出金 1	4 支払基金交 付金 3 繰入金 1	4 支払基金交 付金 3 繰入金 1	2
5 介護予防福 祉用具購入 費	3,800	3,800	0	1,294 国庫支出金 819 県支出金 475	1,619 支払基金交 付金 1,026 繰入金 593	1,619 支払基金交 付金 1,026 繰入金 593	887
6 介護予防住 宅改修費	20,000	18,000	2,000	6,815 国庫支出金 4,315	8,522	8,522	4,663

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例介護予防サービス給付費負担金	千円 10 10
18 負担金、補助 及び交付金	7,200	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	 7,200 7,200
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	 10 10
18 負担金、補助 及び交付金	3,800	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護予防福祉用具購入費負担金	 3,800 3,800
18 負担金、補助 及び交付金	20,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護予防住宅改修費負担金	 20,000 20,000

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5,081,960千円

2 項 介護予防サービス等諸費

206,030千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				千円	千円	千円	千円
				県支出金 2,500		支払基金交 付金 5,400 繰入金 3,122	
7 介護予防サ ービス計画 給付費	36,000	36,000	0	12,267 国庫支出金 7,767 県支出金 4,500		15,338 支払基金交 付金 9,720 繰入金 5,618	8,395
8 特例介護予 防サービス 計画給付費	10	10	0	4 国庫支出金 3 県支出金 1		4 支払基金交 付金 3 繰入金 1	2
計	206,030	204,030	2,000	70,206	0	87,783	48,041

2 款 保険給付費

5,081,960千円

3 項 その他諸費

3,100千円

1 審査支払手 数料	3,100	3,100	0	1,056 国庫支出金 668 県支出金 388		1,321 支払基金交 付金 837 繰入金 484	723
---------------	-------	-------	---	--------------------------------------	--	---	-----

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	36,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護予防サービス計画給付費負担金	36,000 36,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例介護予防サービス計画給付費負担金	10 10

11 役務費	3,100	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 介護給付費請求書審査支払手数料	3,100 3,100
--------	-------	---	----------------

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5,081,960千円

3 項 その他諸費

3,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	千円 3,100	千円 3,100	千円 0	千円 1,056	千円 0	千円 1,321	千円 723

2 款 保険給付費

5,081,960千円

4 項 高額介護サービス等費

165,300千円

1 高額介護サービス費	165,000	165,000	0	56,225		70,301	38,474
				国庫支出金		支払基金交	
				35,600		付金	
				県支出金		44,550	
				20,625		繰入金	
						25,751	
2 高額介護予防サービス費	300	200	100	102		128	70
				国庫支出金		支払基金交	
				64		付金	
				県支出金		81	
				38		繰入金	
						47	
計	165,300	165,200	100	56,327	0	70,429	38,544

2 款 保険給付費

5,081,960千円

5 項 高額医療合算介護サービス等費

24,200千円

1 高額医療合算介護サービス費	24,000	24,000	0	8,178		10,225	5,597
				国庫支出金		支払基金交	
				5,178		付金	
				県支出金		6,480	
				3,000		繰入金	
						3,745	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金、補助 及び交付金	165,000	○長寿課	
		14-0423 介護保険給付事業	165,000
		高額介護サービス費負担金	165,000
18 負担金、補助 及び交付金	300	○長寿課	
		14-0423 介護保険給付事業	300
		高額介護予防サービス費負担金	300

18 負担金、補助 及び交付金	24,000	○長寿課	
		14-0423 介護保険給付事業	24,000
		高額医療合算介護サービス費負担金	24,000

2 款 保険給付費

5,081,960千円

5 項 高額医療合算介護サービス等費

24,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 高額医療合算介護予防サービス費	千円 200	千円 200	千円 0	千円 68	千円 0	千円 85	千円 47
				国庫支出金 43		支払基金交 付金 54	
				県支出金 25		繰入金 31	
計	24,200	24,200	0	8,246	0	10,310	5,644

2 款 保険給付費

5,081,960千円

6 項 特定入所者介護サービス等費

100,290千円

1 特定入所者介護サービス費	100,000	100,000	0	34,076		42,607	23,317
				国庫支出金 16,576		支払基金交 付金 27,000	
				県支出金 17,500		繰入金 15,607	
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	5		4	1
				国庫支出金 3		支払基金交 付金 3	
				県支出金 2		繰入金 1	
3 特定入所者介護予防サービス費	270	270	0	90		115	65
				国庫支出金 43		支払基金交 付金 72	
				県支出金 47			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 200	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 高額医療合算介護予防サービス費負担金	千円 200 200

18 負担金、補助 及び交付金	100,000	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特定入所者介護サービス費負担金	100,000 100,000
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例特定入所者介護サービス費負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	270	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特定入所者介護予防サービス費負担金	270 270

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5,081,960千円

6 項 特定入所者介護サービス等費

100,290千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						繰入金 43	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	5 国庫支出金 3 県支出金 2		4 支払基金交付金 3 繰入金 1	1
計	100,290	100,290	0	34,176	0	42,730	23,384

3 款 地域支援事業費

383,983千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

203,634千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	182,034	172,030	10,004	77,912 国庫支出金 55,158 県支出金 22,754		71,903 支払基金交付金 49,149 繰入金 22,754	32,219
2 介護予防ケアマネジメント事業費	21,000	20,000	1,000	8,988 国庫支出金 6,363 県支出金 2,625		8,295 支払基金交付金 5,670 繰入金 2,625	3,717

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	10	○長寿課 14-0423 介護保険給付事業 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	10 10

10 需用費	100	○長寿課	
11 役務費	84	14-0437 介護予防・生活支援サービス事業 消耗品費	182,034 100
12 委託料	1,050	郵便料 介護予防・生活支援サービス事業委託料	84 1,050
18 負担金、補助 及び交付金	180,800	介護予防・生活支援サービス事業費負担金 高額介護予防サービス相当事業費負担金 高額医療合算介護予防サービス相当事業費負担金	180,000 600 200
18 負担金、補助 及び交付金	21,000	○長寿課 14-0437 介護予防・生活支援サービス事業 介護予防ケアマネジメント事業費負担金	21,000 21,000

3款 地域支援事業費

383,983千円

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

203,634千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 審査支払手数料	千円 600	千円 600	千円 0	千円 257	千円 0	千円 237	千円 106
				国庫支出金 182		支払基金交 付金 162	
				県支出金 75		繰入金 75	
計	203,634	192,630	11,004	87,157	0	80,435	36,042

3款 地域支援事業費

383,983千円

2項 一般介護予防事業費

8,070千円

1 一般介護予防事業費	8,070	6,307	1,763	3,455		3,188	1,427
				国庫支出金 2,446		支払基金交 付金 2,179	
				県支出金 1,009		繰入金 1,009	

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 600	○長寿課 14-0437 介護予防・生活支援サービス事業 総合事業費請求書審査支払手数料	千円 600 600

1 報酬	964	○長寿課	
7 報償費	395	14-0203 一般介護予防事業 一般介護予防事業指導者等謝礼	6,731 395
8 旅費	25	消耗品費	300
10 需用費	805	印刷製本費	505
12 委託料	3,009	買物リハビリテーション事業委託料	1,500
17 備品購入費	30	認知症予防教室委託料	484
18 負担金、補助 及び交付金	2,842	地域リハビリテーション活動支援事業委託料	670
		高齢者摂食嚥下障害予防事業委託料	255
		一般介護予防用備品購入費	30
		介護予防把握事業（元気まる）負担金	2,420
		地域介護予防活動支援事業（らくらく筋トレ）負担金	172
		14-0301 高齢者福祉の担い手育成事業	350
		認知症地域支援ボランティア養成事業委託料	100
		地域デイサービス事業補助金	250
		98-0501 会計年度任用職員報酬	989
		会計年度任用職員報酬（1人）	964
		費用弁償	25

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

383,983千円

2項 一般介護予防事業費

8,070千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 8,070	千円 6,307	千円 1,763	千円 3,455	千円 0	千円 3,188	千円 1,427

3款 地域支援事業費

383,983千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

172,279千円

1 一般管理費	15,573	15,038	535	9,820		2,998	2,755
				国庫支出金		繰入金	
				6,822		2,998	
				県支出金			
				2,998			
2 総合相談事業費	109,936	99,752	10,184	69,314		21,162	19,460
				国庫支出金		繰入金	
				48,152		21,162	
				県支出金			
				21,162			

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 給料	7,249	○長寿課	
3 職員手当等	4,748	98-0201 人件費	15,573
		一般職給料（2人）	7,249
4 共済費	3,576	扶養手当	150
		地域手当	444
		通勤手当	338
		住居手当	20
		時間外勤務手当	750
		期末勤勉手当	3,046
		職員共済組合負担金	2,478
		退職手当組合負担金	1,098
10 需用費	56	○長寿課	
11 役務費	143	14-0501 総合相談事業	107,784
		印刷製本費	21
12 委託料	108,851	電信電話料	143
		地域包括支援センター運營業務委託料	86,400
13 使用料及び賃借料	886	地域包括支援センター協力業務委託料	19,800
		地域包括支援センターシステム環境設定委託料	534
		コンピュータ借上料	276
		地域包括支援センターシステム使用料	610
		14-0902 高齢者世帯実態調査事業	2,152
		消耗品費	5
		印刷製本費	30
		対象者名簿作成電算事務委託料	117

3款 地域支援事業費

383,983千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

172,279千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 権利擁護事業費	6,496	5,931	565	1,004		5,210	282
				国庫支出金 697		繰入金 5,210	
				県支出金 307			
4 任意事業費	17,180	15,821	1,359	10,831		3,307	3,042
				国庫支出金 7,524		繰入金 3,307	
				県支出金 3,307			

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	高齢者世帯等実態調査委託料	2,000
7 報償費	64	○長寿課	
		14-0502 権利擁護事業	64
11 役務費	153	高齢者虐待連絡調整会議出席者謝礼	64
18 負担金、補助 及び交付金	6,279	14-0513 成年後見制度利用支援事業（高齢者）	6,432
		成年後見制度申立代行手数料	153
		尾張東部権利擁護支援センター事業費負担金	4,839
		成年後見人等報酬費用助成金	1,440
1 報酬	818	○長寿課	
		14-0511 介護給付等費用適正化事業	586
7 報償費	150	印刷製本費	157
8 旅費	84	郵便料	429
		14-0512 家族介護支援事業	12,530
10 需用費	317	家族介護慰労金	100
11 役務費	529	家族介護支援事業指導者等謝礼	50
		印刷製本費	160
12 委託料	5,123	認知症家族介護教室等委託料	702
13 使用料及び賃 借料	66	あさひ介護者の集い委託料	241
		家族介護教室開催委託料	259
		はいかい高齢者おかえり支援メール配信業務委託料	101
18 負担金、補助 及び交付金	10,093	介護用品等給付事業受付業務委託料	820
		はいかい高齢者おかえり支援メール配信システム使用料	66
		はいかい高齢者位置検出装置導入初期費用負担金	31
		在宅高齢者紙おむつ給付費負担金	10,000
		14-0514 地域自立生活支援事業	3,568
		介護相談員報酬	347
		普通旅費	59
		住宅改修理由書作成手数料	100

3款 地域支援事業費

383,983千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

172,279千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	5,700	5,600	100	2,479 国庫支出金 1,722 県支出金 757		2,525 繰入金 2,525	696
6 生活支援体 制整備事業 費	8,000	8,000	0	5,044 国庫支出金 3,504 県支出金 1,540		1,540 繰入金 1,540	1,416
7 認知症総合 支援事業費	9,394	5,368	4,026	5,923 国庫支出金 4,115 県支出金 1,808		1,808 繰入金 1,808	1,663
計	172,279	155,510	16,769	104,415	0	38,550	29,314

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		高齢者給食サービス事業委託料	3,000
		研修会等出席者負担金	62
		98-0501 会計年度任用職員報酬	496
		会計年度任用職員報酬（1人）	471
		費用弁償	25
12 委託料	5,700	○長寿課	
		14-0508 在宅医療・介護連携推進事業	5,700
		瀬戸旭医師会連携推進事業委託料	5,700
12 委託料	8,000	○長寿課	
		14-0509 生活支援体制整備事業	8,000
		生活支援体制整備事業委託料	8,000
7 報償費	466	○長寿課	
		14-0515 認知症総合支援事業	9,394
12 委託料	8,800	認知症サポート医謝礼	466
18 負担金、補助 及び交付金	128	認知症初期集中支援チーム委託料	7,000
		認知症地域支援推進員委託料	1,800
		研修等参加負担金	128

4 款 基金積立金

72千円

1 項 基金積立金

72千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 72	千円 35	千円 37	千円	千円	千円 72 財産収入 72	千円
計	72	35	37	0	0	72	0

5 款 公債費

143千円

1 項 公債費

143千円

1 利子	143	143	0			143 繰入金 143	
計	143	143	0	0	0	143	0

6 款 諸支出金

21,510千円

1 項 償還金及び還付加算金

21,510千円

1 第1号被保 険者還付加 算金	10	10	0				10
2 第1号被保 険者保険料 還付金	1,500	1,500	0				1,500
3 償還金	20,000	20,000	0				20,000
計	21,510	21,510	0	0	0	0	21,510

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 72	○長寿課	千円
		14-0431 介護給付費準備基金積立金	72
		介護給付費準備基金積立金	72

22 償還金、利子 及び割引料	143	○長寿課	
		14-0432 一時借入金利子	143
		一時借入金利子	143

22 償還金、利子 及び割引料	10	○長寿課	
		14-0428 介護保険料還付金及び還付加算金	10
		第1号被保険者保険料還付加算金	10
22 償還金、利子 及び割引料	1,500	○長寿課	
		14-0428 介護保険料還付金及び還付加算金	1,500
		第1号被保険者過年度保険料還付金	1,500
22 償還金、利子 及び割引料	20,000	○長寿課	
		14-0424 国県支出金等返納金	20,000
		国県支出金等返納金	20,000

7款 予備費

5,000千円

1項 予備費

5,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説明	
区分	金額		
予備費	千円 5,000	○長寿課 14-0433 予備費 予備費	千円 5,000 5,000

給与費明細書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)						
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	36	10,874				10,874		10,874	
	計	36	10,874				10,874		10,874	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	46	31,448				31,448	2,905	34,353	
	計	46	31,448				31,448	2,905	34,353	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 10	△ 20,574				△ 20,574	△ 2,905	△ 23,479	
	計	△ 10	△ 20,574				△ 20,574	△ 2,905	△ 23,479	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(16) 12	25,438	45,209	32,327	102,974	25,954	128,928	
前年度	() 10		35,995	23,410	59,405	18,053	77,458	
比 較	(16) 2	25,438	9,214	8,917	43,569	7,901	51,470	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,170	2,164	2,913	693	202	2,750
	前年度	792	1,420	2,293	607	364	2,750
	比 較	378	744	620	86	△ 162	0
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			19,461	2,974		
	前年度			15,184			
	比 較			4,277	2,974		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 12		45,209	29,353	74,562	22,119	96,681	
前年度	() 10		35,995	23,410	59,405	18,053	77,458	
比 較	() 2		9,214	5,943	15,157	4,066	19,223	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,170	2,164	2,913	693	202	2,750
	前年度	792	1,420	2,293	607	364	2,750
	比 較	378	744	620	86	△ 162	0
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度			19,461			
	前年度			15,184			
	比 較			4,277			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(16)	25,438		2,974	28,412	3,835	32,247	
前年度	()				0		0	
比 較	(16)	25,438		2,974	28,412	3,835	32,247	

※ 職員数の () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 当 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度				2,974		
	前年度						
	比 較				2,974		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	9,214	給与改定に伴う増減分	46		給与改定の状況 前年度給与改定率 0.10% 前年度給与改定実施時期 平成31年4月	
		昇給に伴う増加分	531			
		その他の増減分	8,637	①新陳代謝等に係る増減分 8,030 ②その他 607		
職員手当	8,917	制度改正に伴う増減分	3,199	地域手当	3	支給月数改定及び給料改定によるはね返り分
				期末勤勉手当	222	
				期末手当	2,974	会計年度任用職員制度導入による増額
		その他の増減分	5,718	扶養手当	378	
				管理職手当	744	
				地域手当	617	
				通勤手当	86	
				住居手当	△ 162	
				期末勤勉手当	4,055	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	317,391
	平均給与月額 (円)	354,911
	平均年齢	44歳 7月
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	296,650
	平均給与月額 (円)	347,710
	平均年齢	40歳 1月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	()	2 () 16.7
	6級	()	1 () 8.3
	5級	()	()
	4級	()	1 () 8.3
	3級	()	3 () 25.0
	2級	()	3 () 25.0
	1級	()	2 () 16.7
	計	()	12 () 100.0
平成31年1月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	()	1 () 10.0
	6級	()	1 () 10.0
	5級	()	()
	4級	()	1 () 10.0
	3級	()	3 () 30.0
	2級	()	2 () 20.0
	1級	()	2 () 20.0
	計	()	10 () 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	7	7	
		6 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	8	8	
		6 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国 の 制 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限度額	令和元年度末までの支出見込額		令和2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
高齢者保健福祉計画策定 事業 (令和元年7月5日議決)	千円 3,400	—	千円 —	令和2年度	千円 3,384	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,384

令和 2 年度

尾張旭市後期高齢者医療特別会計予算書

後期高齢者医療

第12号議案

令和2年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度尾張旭市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,441,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	1,260,580
	1 後期高齢者医療保険料	1,260,580
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	178,986
	1 一般会計繰入金	178,986
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	1,432
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	2 償還金及び還付加算金	1,330
	3 雑入	1
	歳 入 合 計	1,441,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	19,397
	1 総務管理費	5,368
	2 徴収費	14,029
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,419,347
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,419,347
3	諸支出金	1,330
	1 償還金及び還付加算金	1,330
4	予備費	926
	1 予備費	926
	歳 出 合 計	1,441,000

令和 2 年度

尾張旭市後期高齢者医療特別会計
予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,260,580	1,074,318	186,262
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	178,986	176,230	2,756
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,432	1,449	△17
寄附金	0	1	△1
歳入合計	1,441,000	1,252,000	189,000

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		19,397	0
		1,419,347	0
		1,330	0
			926
0	0	1,440,074	926

2 歳 入

1 款 保険料 1,260,580千円

1 項 後期高齢者医療保険料 1,260,580千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 被保険者保険料	千円 1,260,580	千円 1,074,318	千円 186,262
計	1,260,580	1,074,318	186,262

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 178,986千円

1 項 一般会計繰入金 178,986千円

1 事務費繰入金	20,319	24,510	△4,191
2 保険基盤安定繰入金	158,667	151,720	6,947
計	178,986	176,230	2,756

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 708,940	○保険医療課 現年度分特別徴収保険料	千円 708,940
2 現年度分普通 徴収保険料	551,018	○保険医療課 現年度分普通徴収保険料	551,018
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	622	○保険医療課 滞納繰越分普通徴収保険料	622

1 総務手数料	1	○保険医療課 総務手数料	1

1 事務費繰入金	20,319	○保険医療課 事務費繰入金	20,319
1 保険基盤安定 繰入金	158,667	○保険医療課 保険基盤安定繰入金	158,667

1 繰越金	1	○保険医療課	
-------	---	--------	--

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5 款 諸収入 1,432千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 101千円

1 被保険者延滞金	100	100	0
2 過料	1	1	0
計	101	101	0

5 款 諸収入 1,432千円
 2 項 償還金及び還付加算金 1,330千円

1 還付金	1,280	1,296	△16
2 還付加算金	50	50	0
計	1,330	1,346	△16

5 款 諸収入 1,432千円
 3 項 雑入 1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	繰越金	千円 1

1 被保険者延滞金	100	○保険医療課 被保険者延滞金	100
1 過料	1	○保険医療課 過料	1

1 還付金	1,280	○保険医療課 過年度保険料還付金	1,280
1 還付加算金	50	○保険医療課 保険料還付加算金	50

1 雑入	1	○保険医療課 雑入	1

5 款 諸収入
 項 預金利子

1,432千円
 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
預金利子	千円 0	千円 1	千円 △1
計	0	1	△1

款 寄附金
 項 寄附金

0千円
 0千円

寄附金	0	1	△1
計	0	1	△1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	(廃目)	千円

		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

19,397千円

1 項 総務管理費

5,368千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 5,368	千円 7,463	千円 △2,095	千円	千円	千円 5,368 繰入金 5,368	千円
計	5,368	7,463	△2,095	0	0	5,368	0

1 款 総務費

19,397千円

2 項 徴収費

14,029千円

1 徴収費	14,029	16,384	△2,355			14,029 繰入金 14,029	
計	14,029	16,384	△2,355	0	0	14,029	0

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,419,347千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,419,347千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,419,347	1,226,138	193,209			1,419,347 保険料 1,260,580	
--------------------------	-----------	-----------	---------	--	--	-------------------------------	--

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 10	○保険医療課	千円
10 需用費	118	12-0908 後期高齢者医療保険被保険者管理事務	5,368
11 役務費	5,193	普通旅費	10
18 負担金、補助 及び交付金	47	消耗品費	83
		印刷製本費	35
		郵便料	5,193
		印刷機経費負担金	47

10 需用費	238	○保険医療課	
11 役務費	2,169	12-0909 後期高齢者医療保険料徴収事務	14,029
		消耗品費	38
12 委託料	11,605	印刷製本費	200
		郵便料	1,974
13 使用料及び賃 借料	17	収納手数料	195
		後期高齢者医療システム電算事務委託料	11,400
		コンビニ収納業務委託料	205
		ライセンス使用料	17

18 負担金、補助 及び交付金	1,419,347	○保険医療課	
		12-0910 後期高齢者医療広域連合納付金	1,419,347
		保険料等負担金	1,419,347

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,419,347千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,419,347千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 158,667 諸収入 100	
計	1,419,347	1,226,138	193,209	0	0	1,419,347	0

3 款 諸支出金

1,330千円

1 項 償還金及び還付加算金

1,330千円

1 保険料還付金	1,280	1,296	△16			1,280 諸収入 1,280	
2 還付加算金	50	50	0			50 諸収入 50	
計	1,330	1,346	△16	0	0	1,330	0

4 款 予備費

926千円

1 項 予備費

926千円

1 予備費	926	669	257				926
計	926	669	257	0	0	0	926

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

22 償還金、利子 及び割引料	1,280	○保険医療課 12-0911 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金 被保険者過年度保険料還付金	1,280 1,280
22 償還金、利子 及び割引料	50	○保険医療課 12-0911 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金 被保険者保険料還付加算金	50 50

予備費	926	○保険医療課 12-0913 予備費 予備費	926 926

令和 2 年度

尾張旭市水道事業会計予算書

第13号議案

令和2年度尾張旭市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度尾張旭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 37,000戸 |
| (2) 年間総給水量 | 8,500,000m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 23,200m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,572,000千円
第1項 営業収益	1,382,757千円
第2項 営業外収益	188,123千円
第3項 特別利益	1,120千円

支出

第1款 水道事業費用	1,443,000千円
第1項 営業費用	1,389,376千円
第2項 営業外費用	45,642千円
第3項 特別損失	1,100千円
第4項 予備費	6,882千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額491,417千円は、減債積立金122,555千円、過年度分損益勘定留保資金327,966千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,896千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	333,547千円
第1項 負担金	223,537千円
第2項 固定資産売却代金	10千円
第3項 企業債	110,000千円

支出

第1款 資本的支出	824,964千円
-----------	-----------

第1項	建設改良費	702,299千円
第2項	企業債償還金	122,555千円
第3項	過年度返還金	110千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幹線水道管耐震化事業	110,000千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用
(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 115,384千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,095千円と定める。

令和2年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

令和 2 年度

尾張旭市水道事業会計予算説明書

令和2年度尾張旭市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			1,572,000	
	1 営業収益		1,382,757	主たる営業活動から生ずる 収益
		1 給水収益	1,367,000	水道料金
		2 受託 工事収益	5,997	給・配水管の受託工事収益
		3 その他の 営業収益	9,760	材料売却益、各種手数料、 一般会計負担金等
	2 営業外収益		188,123	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息 及び配当金	361	預金、貸付金及び有価証券 利息
		2 消費税及び 地方消費税 還付金	10	
		3 長期前受金 戻入	144,660	長期前受金戻入益
		4 雑収益	43,092	下水道使用料徴収事務受託 金、雑収益等
	3 特別利益		1,120	当年度の経常的収益に属さ ない利益
		1 固定資産 売却益	10	固定資産の売却価額が当該 固定資産の売却時帳簿価額 を超える金額
		2 過年度損益 修正益	10	前年度以前の損益の修正で 利益の性質を有するもの
		3 その他 特別利益	1,100	引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			1,443,000	
	1 営業費用		1,389,376	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	617,332	受水費及び薬品費
		2 配水及び給水費	262,882	給・配水管及び量水器の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	5,530	給・配水管の受託工事に要する費用
		4 業務費	97,280	料金の調定、徴収及び検針その他業務に要する費用
		5 総係費	54,615	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	331,317	固定資産償却費用
		7 資産減耗費	20,400	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗損費
		8 その他の営業費用	20	材料売却及び雑支出
	2 営業外費用		45,642	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,622	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	31,000	
		3 雑支出	20	その他雑支出
	3 特別損失		1,100	当年度の経常的費用に属さない損失
		1 固定資産売却損	100	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		6,882	
		1 予備費	6,882	

資本的収入及び支出

収入		(単位 千円)		
款	項	目	予定額	備考
1 資本的 収入			333,547	
	1 負担金		223,537	加入負担金、配水管布設・ 布設替工事負担金及び消火 栓設置負担金
		1 負担金	223,537	
	2 固定資産 売却代金		10	固定資産の売却による収入
		1 固定資産 売却代金	10	
	3 企業債		110,000	事業推進に充てるため借り 入れた企業債
		1 企業債	110,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			824,964	
	1 建設改良費		702,299	施設の建設改良に要する費用
		1 配水設備改良費	698,415	配水管布設、改良及び消火栓設置に要する費用
		2 固定資産購入費	3,884	固定資産の購入に要する費用
	2 企業債		122,555	拡張事業に充てるため借入れた企業債の償還金
		1 企業債	122,555	
	3 過年度返還金		110	前年度以前の補助金及び負担金の返還金
		1 過年度返還金	110	

令和2年度尾張旭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	123,179
	減価償却費	331,317
	固定資産除却費	20,300
	引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	1,188
	長期前受金戻入額	△ 144,660
	受取利息及び受取配当金	△ 361
	支払利息	14,622
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,144
	未払金の増減額(△は減少)	△ 4,078
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,526
	小計	336,927
	利息及び配当金の受取額	361
	利息の支払額	△ 14,622
	業務活動によるキャッシュ・フロー	322,666
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 641,557
	有形固定資産の売却による収入	20
	国庫補助金等による収入	203,581
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,956
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,555
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,555
	資金増加額(又は減少額)	△ 127,845
	資金期首残高	1,367,704
	資金期末残高	1,239,859

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 13		51,173	37,558	88,731	25,393	114,124	
前年度	() 14		52,893	37,496	90,389	27,021	117,410	
比 較	() △ 1		△ 1,720	62	△ 1,658	△ 1,628	△ 3,286	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,950	2,666	3,349	960	728	3,800
	前年度	1,770	2,666	3,443	825	728	3,800
	比 較	180	0	△ 94	135	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度			23,105		1,000	
	前年度			23,264		1,000	
	比 較			△ 159		0	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額8,300千円が含まれる。

本年度の退職給付費は、退職手当組合負担金拠出額1,000千円である。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,700千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	△ 1,720	給与改定に伴う増減分	45		給与改定の状況 前年度給与改定率 0.09% 前年度給与改定実施時期 平成31年4月	
		昇給に伴う増加分	602			
		その他の増減分	△ 2,367	①新陳代謝等に係る増減分 △ 2,418 ②その他 51		
職員手当	62	制度改正に伴う増減分	258	地域手当 3 期末勤勉手当 255	支給月数改定及び給料改定によるはね返し分	
		その他の増減分	△ 196	扶養手当 180 地域手当 △ 97 通勤手当 135 期末勤勉手当 △ 414		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	324,269	—
	平均給与月額 (円)	373,510	—
	平均年齢	41歳 2月	—
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,136	311,300
	平均給与月額 (円)	402,154	341,578
	平均年齢	41歳 7月	56歳 0月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	()	1	()	7.7	
	6級	()	3	()	23.1	
	5級	()		()		
	4級	()		()		
	3級	()	7	()	53.8	
	2級	()	2	()	15.4	
	1級	()		()		
	計	()	13	()	100.0	
平成31年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	()	1	()	8.3	
	6級	()	3	()	25.0	
	5級	()		()		
	4級	()	1	()	8.3	50.0
	3級	()	4	()	33.3	50.0
	2級	()	2	()	16.8	
	1級	()	1	()	8.3	
	計	()	12	()	100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労 務 職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	10	10	—
		6号給 (人)	2	2	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	12	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	9	8	1
		6号給 (人)	1	1	—
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	83.3	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計 の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和2年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 512,584

ロ 建 物 131,626

減価償却累計額 △ 84,867 46,759

ハ 構 築 物 15,731,368

減価償却累計額 △ 7,320,183 8,411,185

ニ 機 械 及 び 装 置 762,067

減価償却累計額 △ 578,755 183,312

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 12,859

減価償却累計額 △ 12,423 436

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 33,284

減価償却累計額 △ 26,950 6,334

有形固定資産合計 9,160,610

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 30

無形固定資産合計 30

固定資産合計 9,160,640

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,239,859

(2) 未 収 金 118,496

貸倒引当金 △ 700 117,796

(3) 貯 蔵 品 11,585

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 1,369,240

資 産 合 計 10,529,880

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 259,973

企業債合計 259,973

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	67,000		
引当金合計		67,000	
固定負債合計			326,973
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,662		
企業債合計		107,662	
(2) 未払金		50,265	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,294		
ロ 法定福利費引当金	2,094		
引当金合計		11,388	
(4) その他流動負債		68,232	
流動負債合計			237,547
5 繰延収益			
長期前受金		6,957,763	
長期前受金 収益化累計額		△ 3,685,846	
繰延収益合計			3,271,917
負債合計			3,836,437

資 本 の 部

6 資本金			5,158,755
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	400,468		
ロ 受贈財産評価額	116,605		
資本剰余金合計		517,073	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	54,415		
ロ 建設改良積立金	348,830		
ハ 当年度未処分利益剰余金	614,370		
利益剰余金合計		1,017,615	
剰余金合計			1,534,688
資本合計			6,693,443
負債資本合計			10,529,880

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当として22,211千円を支給することとなったため、賞与引当金7,406千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として4,213千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,406千円を取り崩すこととしている。

令和元年度尾張旭市水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,246,011		
(2)	受託工事収益	5,667		
(3)	その他の営業収益	10,845	1,262,523	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	561,831		
(2)	配水及び給水費	171,546		
(3)	受託工事費	4,986		
(4)	業務費	94,959		
(5)	総係費	51,213		
(6)	減価償却費	326,395		
(7)	資産減耗費	20,400		
(8)	その他の営業費用	20	1,231,350	
	営業利益			31,173
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	362		
(2)	長期前受金戻入	144,193		
(3)	雑収益	36,381	180,936	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	19,937		
(2)	雑支出	20	19,957	160,979
	経常利益			192,152
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	9		
(2)	過年度損益修正益	9		
(3)	その他特別利益	1,100	1,118	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	926		
(3)	その他特別損失	0	1,026	92
	当年度純利益			192,244
	前年度繰越利益剰余金			54,459
	その他未処分利益剰余金変動額			121,933
	当年度未処分利益剰余金			368,636

令和元年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		512,584	
ロ 建 物	131,626		
減価償却累計額	<u>△ 82,641</u>	48,985	
ハ 構 築 物	15,153,696		
減価償却累計額	<u>△ 7,047,235</u>	8,106,461	
ニ 機 械 及 び 装 置	758,433		
減価償却累計額	<u>△ 565,674</u>	192,759	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	12,968		
減価償却累計額	<u>△ 12,423</u>	545	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	33,334		
減価償却累計額	<u>△ 23,888</u>	9,446	

有形固定資産合計 8,870,780

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		30	
-------------	--	----	--

無形固定資産合計 30

固定資産合計 8,870,810

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,367,704

(2) 未 収 金 117,352

貸倒引当金 △ 700 116,652

(3) 貯 蔵 品 8,059

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 1,492,415

資 産 合 計 10,363,225

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		257,635	
---------------------------	--	---------	--

企 業 債 合 計 257,635

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	67,000		
引当金合計		67,000	
固定負債合計			324,635
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	122,555		
企業債合計		122,555	
(2) 未払金		54,343	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,400		
ロ 法定福利費引当金	1,800		
引当金合計		10,200	
(4) その他流動負債		68,232	
流動負債合計			255,330
5 繰延収益			
長期前受金		6,784,182	
長期前受金 収益化累計額		△ 3,571,186	
繰延収益合計			3,212,996
負債合計			3,792,961

資 本 の 部

6 資本金			5,158,755
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	400,468		
ロ 受贈財産評価額	116,605		
資本剰余金合計		517,073	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	176,970		
ロ 建設改良積立金	348,830		
ハ 当年度未処分利益剰余金	368,636		
利益剰余金合計		894,436	
剰余金合計			1,411,509
資本合計			6,570,264
負債資本合計			10,363,225

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末勤勉手当として22,298千円を支給することとなったため、賞与引当金7,434千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として4,273千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,427千円を取り崩すこととしている。

令和2年度尾張旭市水道事業会計予算実施計画明細書

1 総括

(1) 収益的收入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 水道事業収益		1,572,000
	1 営業収益	1,382,757
	2 営業外収益	188,123
	3 特別利益	1,120

支出

款	項	本年度予定額
1 水道事業費用		1,443,000
	1 営業費用	1,389,376
	2 営業外費用	45,642
	3 特別損失	1,100
	4 予備費	6,882

(2) 資本的收入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 資本的収入		333,547
	1 負担金	223,537
	2 固定資産売却代金	10
	3 企業債	110,000

支出

款	項	本年度予定額
1 資本的支出		824,964
	1 建設改良費	702,299
	2 企業債償還金	122,555
	3 過年度返還金	110

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,556,000	16,000	
1,370,959	11,798	
183,921	4,202	
1,120	0	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,357,000	86,000	
1,297,969	91,407	
49,957	△ 4,315	
1,100	0	
7,974	△ 1,092	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
249,551	83,996	
249,541	△ 26,004	
10	0	
0	110,000	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
570,484	254,480	
448,443	253,856	
121,933	622	
108	2	

2 内 訳

(1) 収益的収入

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益 ~ 2 営業外収益

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款	項			
1	水道事業収益	1,572,000	1,556,000	16,000
	1 営業収益	1,382,757	1,370,959	11,798
	1 給水収益	1,367,000	1,354,000	13,000
	2 受託工事収益	5,997	6,019	△ 22
	3 その他の営業収益	9,760	10,940	△ 1,180
2	営業外収益	188,123	183,921	4,202
	1 受取利息及び配当金	361	362	△ 1
	2 消費税及び地方消費税還付金	10	10	0
	3 長期前受金戻入	144,660	144,193	467

(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
1	水道料金	1,367,000	水道料金 給水量(有収水量) 8,075,000 m ³ /年	1,367,000
2	受託工事収益	4,730	水道管布設(替)工事	4,730
3	修繕工事収益	1,267	給・配水管修繕工事	1,267
1	材料売却収益	10	材料売却代	10
2	諸手数料	423	諸手数料	423
3	一般会計負担金	9,317	消火栓維持補修負担金 緊急遮断弁維持管理負担金 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 児童手当負担金	6,806 358 977 1,176
5	雑収益	10	その他営業雑収益	10
1	預金利息	210	預金利息	210
2	貸付金利息	150	他会計貸付金利息	150
3	有価証券利息	1	国債利息	1
1	消費税及び地方消費税還付金	10	消費税及び地方消費税還付金	10
1	長期前受金補助金戻入益	5,216	長期前受金補助金戻入益	5,216
2	長期前受金受贈財産評価額戻入益	4,400	長期前受金受贈財産評価額戻入益	4,400
3	長期前受金加入負担金戻入益	52,810	長期前受金加入負担金戻入益	52,810
4	長期前受金工事負担金戻入益	75,618	長期前受金工事負担金戻入益	75,618
5	長期前受金他会計負担金戻入益	6,616	長期前受金他会計負担金戻入益	6,616

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益 ~ 3 特別利益

科		目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款	項	目			
		4 雑収益	43,092	39,356	3,736
	3	特別利益	1,120	1,120	0
	1	固定資産売却益	10	10	0
	2	過年度損益修正益	10	10	0
	3	その他特別利益	1,100	1,100	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 不用品売却収益	10	不用品売却代	10
2 下水道使用料 徴収事務受託金	39,000	下水道使用料徴収事務受託金 292円×120,000件×1.10≒39,000,000円	39,000
3 その他雑収益	4,082	量水器取替在庫評価額 賠償保険金受入金 水源地見学参加者負担金 広告収入 その他雑収益	2,253 1,000 86 165 578
1 固定資産売却益	10	固定資産売却益	10
1 過年度損益修正 益	10	過年度損益修正益	10
1 退職給付引当金 戻入益	1,000	退職給付引当金戻入益	1,000
3 貸倒引当金戻入 益	100	貸倒引当金戻入益	100

(2) 収益的支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

款	項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
1		水道事業費用	1,443,000	1,357,000	86,000	0	0	2,121	1,440,879
	1	営業費用	1,389,376	1,297,969	91,407	0	0	2,121	1,387,255
		1 原水及び浄水費	617,332	612,396	4,936	0	0	0	617,332
		2 配水及び給水費	262,882	182,307	80,575	0	0	1,725	261,157

節		説明	金額
区分	金額		
27	132	薬品費	132
33	617,200	県水受水費 受水量 8,500,000 m ³ /年 名古屋市水受水費	617,100 100
1	11,208	一般職給料 (3人)	11,208
2	7,236	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	468 623 738 444 344 390 1,000 3,229
3	1,800	賞与引当金繰入額	1,800
6	5,310	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	3,568 50 1,692
7	400	法定福利費引当金繰入額	400
13	1,084	消耗品費	1,084
14	15	自家発電設備用燃料費	15
15	9	下水道使用料	9
16	27	印刷製本費	27
17	1,126	郵便料 電信電話料	30 1,096
18	68,989	自家用電気工作物保安管理業務委託料 電気機械設備保守点検委託料 樹木剪定等委託料 防犯監視委託料 緊急遮断弁保守点検委託料 飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検委託料 配管図等作成業務委託料 設計積算システム保守点検委託料 無線設備保守点検委託料 上水道施設保守管理業務委託料 水質検査業務委託料	423 4,975 2,684 1,063 358 92 5,390 811 521 3,498 3,217

節		説	明
区 分	金 額		
		防犯カメラ保守点検委託料	143
		基準点等測量委託料	330
		給水図面スキヤニング委託料	594
		給水装置窓口業務委託料	12,344
		給水装置工事施行基準改定業務等委託料	825
		給水システム改善業務委託料	1,100
		配水圧調査業務委託料	495
		止水栓取替業務委託料	11,000
		直結増圧給水導入検討業務委託料	2,400
		漏水調査業務委託料	990
		量水器定期取替委託料	15,072
		検定満期量水器取外委託料	664
19 手数料	923	水質検査手数料	890
		定期検便検査手数料	31
		第三級陸上特殊無線技士免許申請手数料	2
20 賃借料	10	有料道路通行料	10
21 修繕費	55,000	上水道施設等修繕費	15,400
		給・配水管等修繕費	39,600
24 路面復旧費	7,106	路面復旧費	7,106
25 工事請負費	82,500	土木関連等切廻工事	5,500
		幹線水道管廃止工事	77,000
26 動力費	3,600	配水設備電気料	3,600
28 材料費	1,500	給・配水管維持補修材料費	1,500
29 量水器取替 補修費	13,920	量水器取替補修費 (定期取替・開栓等に伴う出庫分)	13,920
32 負担金	62	県積算システム負担金	27
		第三級陸上特殊無線技士養成講習会受講負担金	25
		電波利用料金負担金	10
34 保険料	1,057	水道施設損害賠償保険料	992
		建物総合損害保険料	65
13 備用品費	30	消耗品費	30
25 工事請負費	5,500	水道管布設(替)工事	5,500
1 給料	9,583	一般職給料(3人)	9,583
2 職員手当等	5,122	扶養手当	348
		地域手当	596
		通勤手当	229
		住居手当	344
		児童手当	330
		時間外勤務手当	600
		期末勤勉手当	2,675

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項				国県支出金	地方債	その他	
	5 総係費	54,615	53,506	1,109	0	0	150	54,465

節		説	明
区 分	金 額		
3 賞与引当金 繰入額	1,500	賞与引当金繰入額	1,500
6 法定福利費	4,428	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	2,942 38 1,448
7 法定福利費 引当金繰入額	300	法定福利費引当金繰入額	300
13 備用品費	980	消耗品費	980
16 印刷製本費	4,290	印刷製本費	4,290
17 通信運搬費	4,210	郵便料 電信電話料	4,051 159
18 委託料	64,727	量水器検針等業務委託料 水道料金システム改修委託料 コンビニ収納業務委託料 水道料金システム保守委託料	59,840 550 1,914 2,423
19 手数料	1,793	口座振替取扱手数料 水道料金支払督促措置等手数料 量水器検査手数料	1,637 51 105
21 修繕費	347	自動車等修繕費	347
1 給料	17,741	一般職給料（4人）	17,741
2 職員手当等	9,134	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	228 1,420 1,164 168 20 150 800 5,184
3 賞与引当金 繰入額	2,900	賞与引当金繰入額	2,900
6 法定福利費	7,750	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	5,022 56 2,672
7 法定福利費 引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額	600
8 旅費	406	普通旅費	406
9 退職給付費	1,000	退職給付費	1,000

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

款	項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		6 減価償却費	331,317	326,395	4,922	0	0	0	331,317
		7 資産減耗費	20,400	20,400	0	0	0	0	20,400

節		説	明
区 分	金 額		
13 備用品費	728	消耗品費	728
14 燃料費	309	自動車燃料費	309
16 印刷製本費	140	印刷製本費	140
17 通信運搬費	102	郵便料 電信電話料	55 47
18 委託料	410	水道事業会計システム保守委託料	410
19 手数料	57	講師派遣手数料 送金手数料 自動車整備手数料	20 9 28
20 賃借料	324	自動車借上料 有料道路通行料	285 39
21 修繕費	828	自動車等修繕費	828
30 補償費	1,000	損害賠償金	1,000
31 食糧費	86	水源地見学賄費	86
32 負担金	9,933	日本水道協会負担金 県水道北部ブロック協議会負担金 庁舎光熱水費等負担金 共同消耗品等負担金 情報系システム経費負担金 都市整備部長給与費等負担金 一般会計事務負担金 各種研修会、講習会等出席者負担金	262 93 693 253 1,714 2,771 3,895 252
34 保険料	206	水源地見学参加者旅行保険料 自動車損害保険料	9 197
36 公課費	61	自動車重量税	61
37 貸倒引当金 繰入額	700	貸倒引当金繰入額	700
52 貸倒損失	200	貸倒損失	200
39 減価償却費	331,317	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	2,226 312,948 13,081 3,062
40 固定資産除却費	20,300	固定資産除却費	20,300
41 たな卸資産 減耗費	100	たな卸資産減耗費	100

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

～ 4 予備費

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款	項	目			国県支出金	地方債	その他		
		8 その他の 営業費用	20	20	0	0	0	0	20
		2 営業外費用	45,642	49,957	△ 4,315	0	0	0	45,642
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,622	19,937	△ 5,315	0	0	0	14,622
		2 消費税及び 地方消費税	31,000	30,000	1,000	0	0	0	31,000
		3 雑支出	20	20	0	0	0	0	20
		3 特別損失	1,100	1,100	0	0	0	0	1,100
		1 固定資産売却損	100	100	0	0	0	0	100
		2 過年度損益 修正損	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
		4 予備費	6,882	7,974	△ 1,092	0	0	0	6,882
		1 予備費	6,882	7,974	△ 1,092	0	0	0	6,882

節		区 分	金 額	説 明	
42	材料売却原価		10	材料売却原価	10
43	雑支出		10	その他営業雑支出	10
44	企業債利息		14,578	財政融資資金償還利息 地方公共団体金融機構資金償還利息	11,648 2,930
45	借入金利息		44	一時借入金利息	44
65	消費税及び 地方消費税		31,000	消費税及び地方消費税	31,000
43	雑支出		10	その他雑支出	10
47	不用品売却原価		10	不用品売却原価	10
48	固定資産売却損		100	固定資産売却損	100
51	過年度損益 修正損		500	過年度損益修正損	500
52	貸倒損失		500	貸倒損失	500
66	予備費		6,882	予備費	6,882

(3) 資本的收入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 負担金

～ 3 企業債

科		目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款	項				
1	資本的收入		333,547	249,551	83,996
	1	負担金	223,537	249,541	△ 26,004
		1 負担金	223,537	249,541	△ 26,004
	2	固定資産売却代金	10	10	0
		1 固定資産売却代金	10	10	0
	3	企業債	110,000	0	110,000
		1 企業債	110,000	0	110,000

節		区 分	金 額	説 明
1	加入負担金		79,707	加入負担金 79,707
2	工事負担金		138,710	区画整理事業関連水道管布設工事 67,760 下水道事業関連水道管布設替工事 40,700 水道管布設(替)工事 30,250
3	他会計負担金		5,120	消火栓設置負担金 5,120 640,000円×8基=5,120,000円
1	固定資産 売却代金		10	固定資産売却代金 10
1	企業債		110,000	企業債 110,000

(4) 資本的支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

～ 3 過年度返還金

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項				国県支出金	地方債	その他	
1	資本的支出	824,964	570,484	254,480	0	110,000	144,220	570,744
	1 建設改良費	702,299	448,443	253,856	0	110,000	144,220	448,079
	1 配水設備改良費	698,415	445,227	253,188	0	110,000	144,220	444,195
	2 固定資産購入費	3,884	3,216	668	0	0	0	3,884
2	企業債償還金	122,555	121,933	622	0	0	0	122,555
	1 企業債償還金	122,555	121,933	622	0	0	0	122,555
3	過年度返還金	110	108	2	0	0	0	110
	1 過年度返還金	110	108	2	0	0	0	110

節		説	明
区 分	金 額		
1	12,641	一般職給料 (3人)	12,641
2	8,026	扶養手当 906 管理職手当 623 地域手当 851 通勤手当 119 住居手当 20 児童手当 390 時間外勤務手当 1,400 期末勤勉手当 3,717	
3	2,100	賞与引当金繰入額	2,100
6	6,205	職員共済組合負担金 4,257 公務災害補償基金負担金 41 退職手当組合負担金 1,907	
7	400	法定福利費引当金繰入額	400
13	84	消耗品費	84
16	39	印刷製本費	39
18	29,480	水道管工事实施設計委託料 29,040 断水作業等補助業務委託料 440	
25	638,440	区画整理事業関連水道管布設工事 96,800 水道管布設工事 202,400 下水道事業関連水道管布設替工事 82,500 水道管布設替工事 95,700 舗装復旧工事 103,290 その他一般改良工事 22,000 土木関連等切廻工事 5,500 水道管布設(替)工事(受託工事関連) 30,250	
30	1,000	工事補償費	1,000
54	3,884	量水器購入費	3,884
64	122,555	財政融資資金償還元金 82,037 地方公共団体金融機構資金償還元金 40,518	
2	110	過年度分加入負担金等返還金	110

令和 2 年度

尾張旭市公共下水道事業会計予算書

第14号議案

令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	25,200戸
(2) 年間総処理水量	6,452,000m ³
(3) 1日平均処理水量	17,600m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管渠整備事業	817,000千円
イ 雨水管渠整備事業	180,000千円
ウ 東部浄化センター改築事業	150,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,048,684千円
第1項 営業収益	871,593千円
第2項 営業外収益	1,176,971千円
第3項 特別利益	120千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,947,480千円
第1項 営業費用	1,793,791千円
第2項 営業外費用	143,189千円
第3項 特別損失	500千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額582,862千円は、過年度分損益勘定留保資金50,482千円、当年度分損益勘定留保資金391,450千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,531千円、繰越利益剰余金処分量20,299千円及び当年度利益剰余金処分量57,100千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1, 286, 550千円
第1項 企業債	646, 600千円
第2項 負担金	75, 626千円
第3項 補助金	368, 100千円
第4項 他会計補助金	51, 924千円
第5項 出資金	144, 300千円

支出

第1款 資本的支出	1, 869, 412千円
第1項 建設改良費	1, 281, 907千円
第2項 企業債償還金	587, 505千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
東部浄化センター改築事業	令和3年度から 令和5年度まで	992, 000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	646, 600千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のと

おりと定める。

- (1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用
(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 144,914千円
(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、230,516千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金20,299千円及び当年度利益剰余金のうち57,100千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 77,399千円

令和2年3月2日提出

尾張旭市長 森 和 実

令和 2 年度

尾張旭市公共下水道事業会計予算説明書

令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,048,684	
	1 営業収益		871,593	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	800,300	下水道使用料
		2 他会計負担金	70,410	雨水処理に要する一般会計負担金
		3 その他の営業収益	883	各種手数料、汚水処理費受入金及びその他雑収益等
	2 営業外収益		1,176,971	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計負担金	210,089	一般会計負担金
		2 他会計補助金	178,592	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	25,010	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	762,827	長期前受金戻入益
		5 雑収益	453	不用品売却収益、その他雑収益等
	3 特別利益		120	当年度の経常的収益に属さない利益
		1 固定資産売却益	10	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時帳簿価額を超える金額
		2 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	100	引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道 事業費用			1,947,480	
	1 営業費用		1,793,791	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠管理費	56,072	管渠及び管渠に係る施設の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 管 理 費	487,326	処理場の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	96,106	事業活動全般に要する費用
		4 減価償却費	1,151,277	固定資産償却費用
		5 資産減耗費	3,000	固定資産の除却費
		6 その他の 営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		143,189	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	143,178	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	10	その他雑支出
	3 特別損失		500	前年度以前の損益の修正で 損失の性質を有するもの
		1 過年度損益 修 正 損	500	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,286,550	
	1 企 業 債		646,600	事業推進に充てるため借り入れた企業債
		1 公 共 下 水 道 事 業 債	646,600	
	2 負 担 金		75,626	事業推進に充てるための負担金
		1 公 共 下 水 道 事 業 負 担 金	50,941	関連工事費負担金及び取付管設置工事費負担金
		2 他 会 計 負 担 金	24,685	事業推進に充てるための一般会計からの負担金
	3 補 助 金		368,100	事業推進に充てるための国庫補助金
		1 公 共 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	368,100	
	4 他 会 計 補 助 金		51,924	事業推進に充てるための一般会計からの補助金
		1 他 会 計 補 助 金	51,924	
	5 出 資 金		144,300	事業推進に充てるための一般会計からの出資金
		1 他 会 計 出 資 金	144,300	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			1,869,412	
	1 建設改良費		1,281,907	施設の建設改良に要する費用
		1 污水管渠費	875,690	污水管渠布設、改良及び舗装復旧に要する費用
		2 処理場費	162,000	処理場の建設改良に要する費用
		3 雨水管渠費	180,000	雨水管渠布設及び舗装復旧に要する費用
		4 総 係 費	64,217	事業活動全般に要する費用
	2 企 業 債 還 金		587,505	事業推進に充てるため借り入れた企業債の償還金
		1 企 業 債 還 金	587,505	

令和2年度尾張旭市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		63,877
	減価償却費		1,151,277
	固定資産除却費		3,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0
	引当金 (負債性引当金) の増減額 (△は減少)		1,260
	長期前受金戻入額	△	762,827
	支払利息	△	143,178
	未収金の増減額 (△は増加)	△	334
	未払金の増減額 (△は減少)	△	3,022
	小計		310,053
	利息の支払額		143,178
	業務活動によるキャッシュ・フロー		453,231
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,180,282
	有形固定資産の売却による収入		0
	国庫補助金等による収入		351,534
	国庫補助金の返還		0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		76,609
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	752,139
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		500,000
	一時借入金の返済による支出	△	500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		646,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	587,505
	他会計からの出資による収入		144,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー		203,395
	資金増加額 (又は減少額)	△	95,513
	資金期首残高		161,857
	資金期末残高		66,344

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 17	2,790	64,741	43,274	110,805	32,369	143,174	
前年度	() 16		59,191	40,223	99,414	30,369	129,783	
比較	(2) 1	2,790	5,550	3,051	11,391	2,000	13,391	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 手 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)
	本年度	3,288	2,164	4,214	698	728	3,500
	前年度	2,850	2,787	3,892	642	728	3,400
	比較	438	△ 623	322	56	0	100
	区分	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度			28,069	613		
	前年度			25,924			
	比較			2,145	613		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,100千円が含まれる。

本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額220千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当及び期末手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,140千円が含まれる。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 17		64,741	42,661	107,402	31,785	139,187	
前年度	() 16		59,191	40,223	99,414	30,369	129,783	
比 較	() 1		5,550	2,438	7,988	1,416	9,404	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職 員 当 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	3,288	2,164	4,214	698	728	3,500
	前年度	2,850	2,787	3,892	642	728	3,400
	比 較	438	△ 623	322	56	0	100
職 員 当 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度			28,069			
	前年度			25,924			
	比 較			2,145			

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,100千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,100千円が含まれる。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2)	2,790		613	3,403	584	3,987	
前年度	()				0		0	
比 較	(2)	2,790		613	3,403	584	3,987	

※ 職員数の () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度				613		
	前年度						
	比 較				613		

(注) 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額220千円が含まれる。
本年度の法定福利費には、翌年度6月期末手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額40千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	5,550	給与改定に伴う増減分	54		給与改定の状況 前年度給与改定率 0.08% 前年度給与改定実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	761		
		その他の増減分	4,735	①新陳代謝等に係る増減分 6,704 ②その他 △ 1,969	
職員手当	3,051	制度改正に伴う増減分	909	地域手当 4	支給月数改定及び給料改定によるはね返し分
				期末勤勉手当 292	
		その他の増減分	2,142	扶養手当 438 管理職手当 △ 623 地域手当 318 通勤手当 56 時間外勤務手当 100 期末勤勉手当 1,853	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	323,021	307,200
	平均給与月額 (円)	382,281	327,632
	平均年齢	41歳 9月	56歳 6月
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	308,907	306,200
	平均給与月額 (円)	373,030	326,572
	平均年齢	40歳 5月	55歳 6月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日 現 在	9級	()	()	5級	()	()
	8級	()	()			
	7級	()	2 () 12.5			
	6級	()	1 () 6.2			
	5級	()	()			
	4級	()	4 () 25.0			
	3級	()	5 () 31.3			
	2級	()	4 () 25.0			
	1級	()	()			
計	()	16 () 100.0	計	()	1 () 100.0	
平成31年1月1日 現 在	9級	()	()	5級	()	()
	8級	()	()			
	7級	()	2 () 14.3			
	6級	()	2 () 14.3			
	5級	()	()			
	4級	()	2 () 14.3			
	3級	()	1 () 7.1			
	2級	()	6 () 42.9			
	1級	()	1 () 7.1			
計	()	14 () 100.0	計	()	1 () 100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労 務 職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	14	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	14	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	13	1	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	92.9	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支出見込額		令和2年度以降の支出予定額		左の財源見込内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
東部浄化センター改築事業	千円 992,000	—	千円 —	令和3年度 ） 令和5年度	千円 992,000	千円 534,000	千円 408,400	千円 0	千円 49,600

令和2年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,638,880		
減価償却累計額	<u>△ 189,066</u>	1,449,814	
ハ 構 築 物	29,074,336		
減価償却累計額	<u>△ 3,235,392</u>	25,838,944	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,059,053		
減価償却累計額	<u>△ 1,360,677</u>	2,698,376	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,289		
減価償却累計額	<u>△ 1,084</u>	205	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,361		
減価償却累計額	<u>△ 2,815</u>	546	
ト 建 設 仮 勘 定		173,435	
有形固定資産合計		<u>36,964,443</u>	
固定資産合計			<u>36,964,443</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		66,344	
(2) 未 収 金	116,638		
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	116,038	
流動資産合計			<u>182,382</u>
資産合計			<u><u>37,146,825</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,389,115		
企業債合計		<u>8,389,115</u>	
固定負債合計			8,389,115

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	592,292	
	企 業 債 合 計		592,292
(2)	未 払 金		192,116
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	10,320	
	ロ 法定福利費引当金	2,140	
	引 当 金 合 計		12,460
	流 動 負 債 合 計		796,868
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		27,700,466
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 3,153,268
	繰 延 収 益 合 計		24,547,198
	負 債 合 計		33,733,181

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	2,699,447	
	ロ 繰 入 資 本 金	600,843	
	自 己 資 本 金 合 計		3,300,290
	資 本 金 合 計		3,300,290
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	113,354	
	利 益 剰 余 金 合 計		113,354
	剰 余 金 合 計		113,354
	資 本 合 計		3,413,644
	負 債 資 本 合 計		37,146,825

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～30年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及び期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,276,417千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当として26,955千円を支給することとなったため、賞与引当金8,986千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として5,114千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,705千円を取り崩すこととしている。

令和元年度尾張旭市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	700,410	
(2) 他会計負担金	69,879	
(3) その他の営業収益	858	771,147

2 営業費用

(1) 管渠管理費	50,198	
(2) 処理場管理費	441,641	
(3) 総係費	90,153	
(4) 減価償却費	1,215,936	
(5) 資産減耗費	7,000	
(6) その他営業費用	10	1,804,938

営業損失 1,033,791

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	198,143	
(2) 他会計補助金	186,671	
(3) 長期前受金戻入	796,506	
(4) 雑収益	58	1,181,378

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	157,667		
(2) 雑支出	10	157,677	1,023,701
			<hr/>
経常損失			10,090

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	100	120	
			<hr/>

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	493	503	△ 383
			<hr/>

当年度純損失 10,473

前年度繰越利益剰余金 30,772

その他未処分利益剰余金変動額 29,178

当年度未処分利益剰余金 49,477

令和元年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,638,880		
減価償却累計額	<u>△ 139,069</u>	1,499,811	
ハ 構 築 物	28,081,365		
減価償却累計額	<u>△ 2,396,953</u>	25,684,412	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,049,677		
減価償却累計額	<u>△ 1,099,995</u>	2,949,682	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,289		
減価償却累計額	<u>△ 761</u>	528	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,361		
減価償却累計額	<u>△ 2,479</u>	882	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		<u>36,938,438</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>36,938,438</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		161,857	
(2) 未 収 金	116,304		
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	115,704	
流動資産合計			<u>277,561</u>
資 産 合 計			<u>37,215,999</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,334,807		
企 業 債 合 計		<u>8,334,807</u>	
固 定 負 債 合 計			8,334,807

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

587,505

企業債合計

587,505

(2) 未払金

195,138

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,300

ロ 法定福利費引当金

1,900

引当金合計

11,200

流動負債合計

793,843

5 繰延収益

長期前受金

27,272,323

長期前受金

△ 2,390,441

収益化累計額

繰延収益合計

24,881,882

負債合計

34,010,532

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

2,699,447

ロ 繰入資本金

456,543

自己資本金合計

3,155,990

3,155,990

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

49,477

利益剰余金合計

49,477

剰余金合計

49,477

資本合計

3,205,467

負債資本合計

37,215,999

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～30年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,248,585千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末勤勉手当として24,940千円を支給することとなったため、賞与引当金8,315千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として4,782千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,595千円を取り崩すこととしている。

令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

1 総括

(1) 収益的收入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 下水道事業収益		2,048,684
	1 営業収益	871,593
	2 営業外収益	1,176,971
	3 特別利益	120

支出

款	項	本年度予定額
1 下水道事業費用		1,947,480
	1 営業費用	1,793,791
	2 営業外費用	143,189
	3 特別損失	500
	4 予備費	10,000

(2) 資本的收入及び支出

収入

款	項	本年度予定額
1 資本的収入		1,286,550
	1 企業債	646,600
	2 負担金	75,626
	3 補助金	368,100
	4 他会計補助金	51,924
	5 出資金	144,300
	固定資産売却代金	0

支出

款	項	本年度予定額
1 資本的支出		1,869,412
	1 建設改良費	1,281,907
	2 企業債償還金	587,505
	過年度返還金	0

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
2,023,014	25,670	
830,782	40,811	
1,192,112	△ 15,141	
120	0	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,984,525	△ 37,045	
1,816,337	△ 22,546	
157,678	△ 14,489	
510	△ 10	
10,000	0	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,368,044	△ 81,494	
636,800	9,800	
115,958	△ 40,332	
407,950	△ 39,850	
54,586	△ 2,662	
152,650	△ 8,350	
100	△ 100	

(単位 千円)

前年度予定額	比 較	摘 要
1,914,584	△ 45,172	
1,357,974	△ 76,067	
556,560	30,945	
50	△ 50	

2 内 訳

(1) 収益的収入

(款) 1 下水道事業収益 (項) 1 営業収益 ~ 3 特別利益

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款 項	目			
1	下水道事業収益	2,048,684	2,023,014	25,670
1	営業収益	871,593	830,782	40,811
1	下水道使用料	800,300	760,000	40,300
2	他会計負担金	70,410	69,879	531
3	その他の営業収益	883	903	△ 20
2	営業外収益	1,176,971	1,192,112	△ 15,141
1	他会計負担金	210,089	198,007	12,082
2	他会計補助金	178,592	172,527	6,065
3	消費税及び地方消費税還付金	25,010	25,010	0
4	長期前受金戻入	762,827	796,506	△ 33,679
5	雑収益	453	62	391
3	特別利益	120	120	0
1	固定資産売却益	10	10	0
2	過年度損益修正益	10	10	0
3	その他特別利益	100	100	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1	下水道使用料	800,300	下水道使用料 800,300
1	一般会計負担金	70,410	雨水処理負担金 70,410
1	手数料	380	排水設備等工事計画確認申請手数料 350 指定工事店指定手数料 30
2	雑収益	503	汚水処理費受入金 502 その他雑収益 1
1	一般会計負担金	210,089	分流式下水道等に要する経費 94,815 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 7,104 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 3,045 高度処理に要する経費 99,445 臨時財政特例債の償還等に要する経費 4,918 児童手当に要する経費 762
1	一般会計補助金	178,592	下水道事業運営のための一般会計補助金 178,592
1	消費税及び地方消費税還付金	25,010	消費税及び地方消費税還付金 25,000 消費税及び地方消費税還付加算金 10
1	長期前受金国庫補助金戻入益	293,339	長期前受金国庫補助金戻入益 293,339
2	長期前受金県補助金戻入益	5,004	長期前受金県補助金戻入益 5,004
3	長期前受金工事負担金戻入益	46,378	長期前受金工事負担金戻入益 46,378
4	長期前受金他会計負担金戻入益	145,391	長期前受金他会計負担金戻入益 145,391
5	長期前受金受贈財産評価額戻入益	272,715	長期前受金受贈財産評価額戻入益 272,715
2	不用品売却収益	10	不用品売却代 10
3	その他雑収益	443	賠償保険受入金 2 光熱水費等受入金 401 その他雑収益 40
1	固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
1	過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
2	貸倒引当金戻入益	100	貸倒引当金戻入益 100

(2) 収益的支出

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
款	項				特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	下水道事業費用	1,947,480	1,984,525	△ 37,045	0	0	280,499	1,666,981
	1 営業費用	1,793,791	1,816,337	△ 22,546	0	0	243,359	1,550,432
	1 管渠管理費	56,072	25,082	30,990	0	0	10,179	45,893
	2 処理場管理費	487,326	478,228	9,098	0	0	99,931	387,395

節		説明	金額
区分	金額		
1			
給料	4,435	一般職給料（1人）	4,435
2			
職員手当等	2,623	扶養手当	390
		地域手当	290
		通勤手当	71
		住居手当	20
		児童手当	30
		時間外勤務手当	500
		期末勤勉手当	1,322
3			
賞与引当金 繰入額	800	賞与引当金繰入額	800
6			
法定福利費	2,302	職員共済組合負担金	1,592
		公務災害補償基金負担金	24
		退職手当組合負担金	686
7			
法定福利費 引当金繰入額	200	法定福利費引当金繰入額	200
13			
備用品費	910	消耗品費	900
		施設用備品購入費	10
15			
光熱水費	42	水道料金	42
18			
委託料	7,400	管渠しゅんせつ委託料	2,400
		管渠内カメラ調査委託料	2,000
		汚水人孔点検業務委託料	1,000
		汚水管渠耐震診断業務委託料	2,000
20			
使用料及び 賃借料	180	マンホールポンプ情報配信システム使用料	180
21			
修繕費	7,100	一般備品修繕費	100
		管渠施設等修繕費	7,000
25			
工事請負費	27,020	管渠等補修工事	27,000
		井水メーター取付工事	20
26			
動力費	1,260	マンホールポンプ電気料	1,260
28			
材料費	1,800	工事中材料費	1,800
1			
給料	19,088	一般職給料（5人）	19,088

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
款	項				特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	

節		説	明
区 分	金 額		
2 職員手当等	9,448	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	690 744 1,232 178 20 570 500 5,514
3 賞与引当金 繰入額	3,100	賞与引当金繰入額	3,100
6 法定福利費	8,662	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	5,717 61 2,884
7 法定福利費 引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額	600
13 備用品費	3,512	消耗品費 施設用備品購入費	3,200 312
14 燃料費	210	自家発電設備用燃料費 自動車燃料費	114 96
15 光熱水費	683	ガス料金 水道料金	136 547
16 印刷製本費	130	印刷製本費	130
17 通信運搬費	450	電信電話料	450
18 委託料	280,747	施設維持管理業務委託料 自家用電気工作物保安管理委託料 環境分析委託料 消防用設備等保守点検委託料 施設警備委託料 廃棄物処理委託料 樹木剪定等委託料 電話交換機保守点検委託料 非常用自家発電設備保守点検委託料 技術援助委託料 水処理設備保守点検委託料 クレーン保守点検委託料 マンホールポンプ保守点検委託料 昇降機保守点検委託料 監視制御設備保守点検委託料 窒素・りん自動測定装置保守点検委託料 排気ガス洗浄装置保守点検委託料	92,631 1,300 14,000 650 427 123,500 1,650 388 1,980 600 6,800 1,050 1,700 800 32,000 921 350
19 手数料	1,196	消火器詰替手数料 ガス検知器点検手数料 地下重油タンク漏洩検査手数料 冷暖房設備冷媒漏洩検査手数料	36 60 60 1,040

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
款	項				特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	3							
	総係費	96,106	90,081	6,025	0	0	14,806	81,300

節		説	明
区 分	金 額		
20 使用料及び 賃借料	593	有料道路通行料 複写機借上料 施設情報システム使用料 電子マニフェスト使用料	20 9 550 14
21 修繕費	32,600	自動車等修繕費 処理場施設修繕費	1,000 31,600
26 動力費	73,500	処理場電気料	73,500
27 薬品費	52,000	薬品費	52,000
28 原材料費	160	施設補修用原材料費	160
32 負担金	2	業務用無線電波利用料負担金	2
34 保険料	628	建物損害保険料 自動車損害保険料	560 68
36 公課費	17	自動車重量税	17
1 給料	11,698	一般職給料（3人）	11,698
2 職員手当等	6,054	扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 期末手当	528 734 222 20 330 500 3,327 393
3 賞与引当金 繰入額	2,120	賞与引当金繰入額	2,120
5 報酬	2,790	会計年度任用職員報酬	2,790
6 法定福利費	6,337	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金 再任用職員等社会保険料 会計年度任用職員社会保険料	3,935 35 1,775 48 544
7 法定福利費 引当金繰入額	440	法定福利費引当金繰入額	440
8 旅費	324	普通旅費 通勤費用弁償	275 49
13 備用品費	1,300	消耗品費	1,300
14 燃料費	160	自動車燃料費	160
16 印刷製本費	295	印刷製本費	295

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

款	項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		4 減価償却費	1,151,277	1,215,936	△ 64,659	0	0	118,443	1,032,834
		5 資産減耗費	3,000	7,000	△ 4,000	0	0	0	3,000
		6 その他の 営業費用	10	10	0	0	0	0	10

節		説	明
区 分	金 額		
17 通信運搬費	281	郵便料	281
18 委託料	55,280	下水道台帳更新委託料 下水道使用料徴収事務委託料 汚水処理委託料 下水道事業会計システム保守委託料 水道料金システムクライアント保守委託料	6,000 39,000 9,786 410 84
19 手数料	22	危険物取扱者試験等手数料 送金手数料 マンホールストラップ販売手数料	17 1 4
20 使用料及び 賃借料	77	有料道路通行料 コンピュータ借上料	10 67
21 修繕費	220	自動車等修繕費	220
30 補償費	2	交通事故賠償金 下水道施設事故賠償金	1 1
32 負担金	7,485	日本下水道協会負担金 中部地方下水道協会負担金 愛知県下水道協会負担金 日本下水道協会等研修会負担金 庁舎光熱水費等負担金 共同消耗品等負担金 都市整備部長給与費等負担金 一般会計事務負担金 排水設備改造資金利子補給金	183 29 10 328 456 902 2,502 3,062 13
33 補助金及び 交付金	200	浄化槽雨水貯留施設転用補助金	200
34 保険料	207	下水道賠償責任保険料 自動車損害保険料	133 74
36 公課費	14	自動車重量税	14
37 貸倒引当金 繰入額	600	貸倒引当金繰入額	600
52 貸倒損失	200	貸倒損失	200
39 減価償却費	1,151,277	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品	49,997 838,439 262,182 323 336
40 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費	3,000
43 雑支出	10	その他営業雑支出	10

(款) 1 下水道事業費用 (項) 2 営業外費用 ~ 4 予備費

款	項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
	2	営業外費用	143,189	157,678	△ 14,489	0	0	37,140	106,049
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	143,178	157,667	△ 14,489	0	0	37,140	106,038
	2	消費税及び 地方消費税	1	1	0	0	0	0	1
	3	雑支出	10	10	0	0	0	0	10
	3	特別損失	500	510	△ 10	0	0	0	500
	1	過年度損益 修正損	500	500	0	0	0	0	500
		固定資産売却損	0	10	△ 10	0	0	0	0
	4	予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
44 企業債利息	143,028	財政融資資金償還利息 地方公共団体金融機構償還利息 旧日本郵政公社簡保資金償還利息 市中銀行償還利息	64,419 70,440 7,894 275
45 借入金利息	150	一時借入金利息	150
65 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税	1
43 雑支出	10	その他雑支出	10
51 過年度損益 修正損	100	過年度損益修正損	100
52 貸倒損失	400	貸倒損失 (廃目)	400
66 予備費	10,000	予備費	10,000

(3) 資本の収入

(款) 1 資本の収入 (項) 1 企業債 ~ 5 出資金

科		目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
款	項	目			
1		資本の収入	1,286,550	1,368,044	△ 81,494
	1	企業債	646,600	636,800	9,800
		1 公共下水道事業債	646,600	636,800	9,800
	2	負担金	75,626	115,958	△ 40,332
		1 公共下水道事業負担金	50,941	91,201	△ 40,260
		2 他会計負担金	24,685	24,757	△ 72
	3	補助金	368,100	407,950	△ 39,850
		1 公共下水道事業国庫補助金	368,100	407,950	△ 39,850
	4	他会計補助金	51,924	54,586	△ 2,662
		1 他会計補助金	51,924	54,586	△ 2,662
	5	出資金	144,300	152,650	△ 8,350
		1 他会計出資金	144,300	152,650	△ 8,350
		固定資産売却代金	0	100	△ 100
		固定資産売却代金	0	100	△ 100

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道 事業債	646,600	管渠事業 浄化センター事業	574,800 71,800
1 関連工事費 負担金	1	関連工事費負担金	1
2 取付管設置 工事費負担金	50,940	取付管設置工事費負担金	50,940
1 一般会計負担金	24,685	臨時財政特例債の償還等に要する経費 児童手当に要する経費	23,959 726
1 公共下水道事業 国庫補助金	368,100	社会資本整備総合交付金 (重点) 社会資本整備総合交付金 (通常) 防災・安全交付金 (重点)	215,000 82,100 71,000
1 一般会計補助金	51,924	一般会計補助金	51,924
1 一般会計出資金	144,300	建設改良に要する経費	144,300
		(廃目)	

(4) 資本的支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

～ 2 企業債償還金

款	項	科 目 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
1		資本的支出	1,869,412	1,914,584	△ 45,172	368,100	646,600	75,626	779,086
	1	建設改良費	1,281,907	1,357,974	△ 76,067	368,100	646,600	51,667	215,540
		1 汚水管渠費	875,690	877,126	△ 1,436	221,000	468,800	50,941	134,949
		2 処理場費	162,000	412,400	△ 250,400	82,100	71,800	0	8,100
		3 雨水管渠費	180,000	9,000	171,000	65,000	106,000	0	9,000
		4 総係費	64,217	59,448	4,769	0	0	726	63,491
	2	企業債償還金	587,505	556,560	30,945	0	0	23,959	563,546
		1 企業債償還金	587,505	556,560	30,945	0	0	23,959	563,546
		過年度返還金	0	50	△ 50	0	0	0	0
		過年度返還金	0	50	△ 50	0	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 委託料	96,890	下水道管渠設計及び測量委託料 取付管設置位置調査委託料 取付柵設置委託料	90,000 6,680 210
25 工事請負費	678,800	下水道管渠布設工事 マンホールトイレ設置工事 管渠等布設替工事 下水道管渠付帯工事	600,000 24,000 3,000 51,800
30 補償費	100,000	物件移転	100,000
18 委託料	150,000	東部浄化センター改築工事設計委託料 東部浄化センター改築工事委託料	8,000 142,000
25 工事請負費	12,000	浄化センター営繕工事	12,000
25 工事請負費	180,000	雨水管渠布設工事	180,000
1 給料	29,520	一般職給料（8人）	29,520
2 職員手当等	16,569	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	1,680 1,420 1,958 227 668 810 2,000 7,806
3 賞与引当金 繰入額	4,300	賞与引当金繰入額	4,300
6 法定福利費	12,928	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当組合負担金	9,318 80 3,530
7 法定福利費 引当金繰入額	900	法定福利費引当金繰入額	900
64 企業債償還金	587,505	財政融資資金償還元金 地方公共団体金融機構償還元金 旧日本郵政公社簡保資金償還元金 市中銀行償還元金	304,127 219,166 36,177 28,035
		(廃目)	